

特 226

675



\* 0037524000 \*

0037524-000

特 226-675

労働法

末弘巖太郎・講述

東京プリント刊行会

第1分冊

昭和10

AGF

特 226

675

末弘嚴太郎教授講述

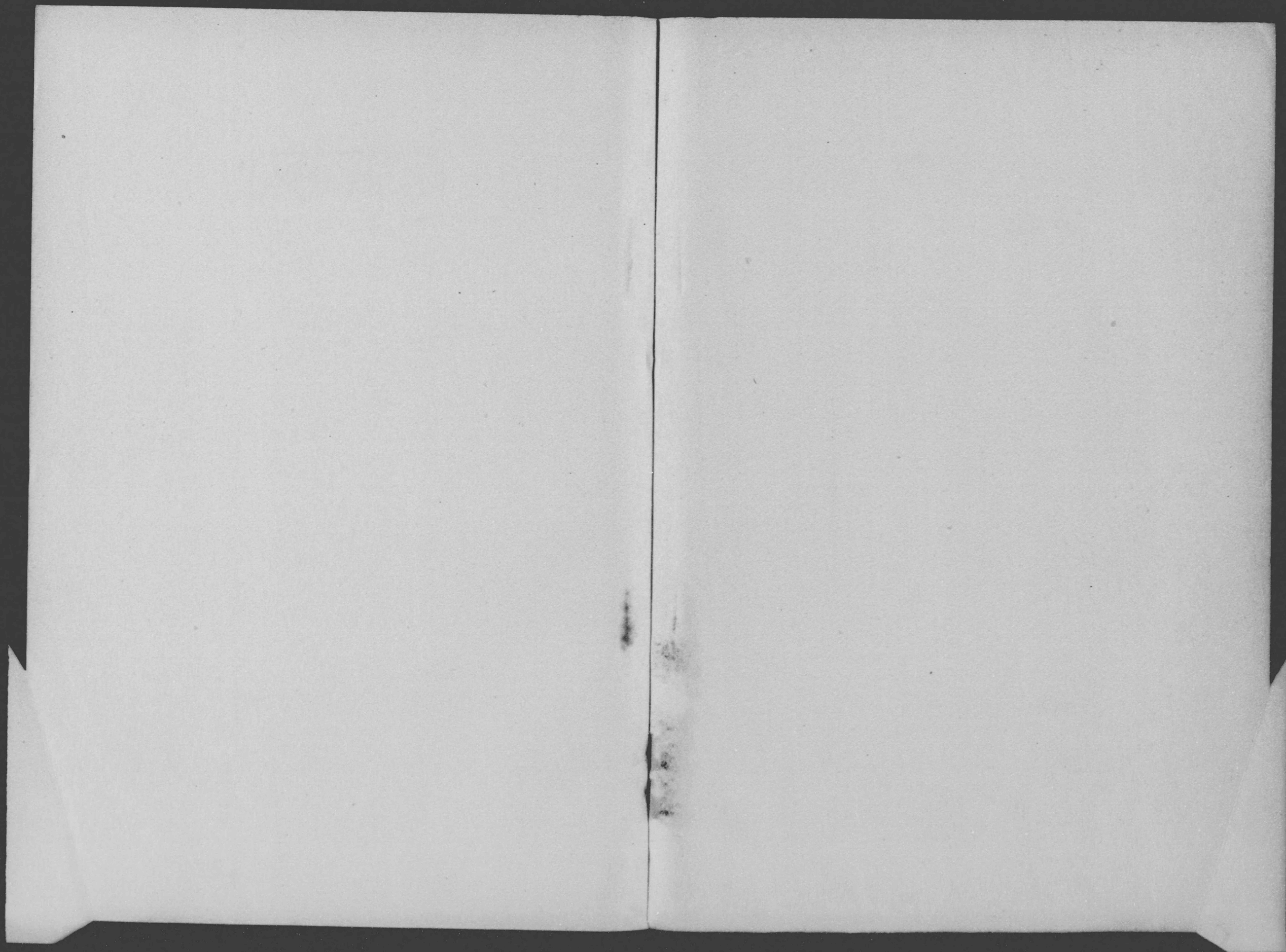
# 勞働法

昭和十一年度東大講義

〔 册分一第 〕

版會行刊トシリブ京東

特226  
675





勞働法 目次

試験問題



第一章 序説	四九
第二章 労働関係ノ性質	五一
第三章 労働関係ノ當事者	五六



第四	労働関係ノ發生	六三
第五	労働関係ノ終了	七〇
第三章	就業制限	七四
第一	序説	七四
第二	労働者最低年齢ノ制限	七五
第三	工場法ニヨル就業制限	七六
第四	鉱夫労働扶助規則	八〇
第四章	賃銀	八一
第一	序説	八一

末弘教授出題 労働法 試験問題

○ 昭和六年三月

- 一 工場労働者最低年齢法ニ違反シ幼年者ヲ雇入レタル契約ノ效力ヲ労働法的見地ヨリ論ズベシ。
- 二 労働協約ニ違反スル内容ヲ有スル就業規則ノ效力ヲ論ズベシ。

○ 昭和六年六月

- 一 我國ノ現行法ハ、労働者ノ賃銀保護ノ為メ如何ナル規定ヲ設ケテ居ルカ。
- 二 業務上ノ負傷ニ因リ健康保険法ニ依ル療養給付ヲ受ケタル者ハ、尚別ニ不法行為ヲ理由トシテ損害賠償ヲ請求シ得ルカ。

○ 昭和七年三月

- 一 労働契約ノ性質ヲ説明シ、此概念ノ労働法學的價値ヲ明カニスベシ。
- ニ 甲入社ノ際ニハAナル退職手當規程存在セリ。後、会社ハ此規程ヲ変更シテBト為セリ。甲退職ノ際ニハA・B何レニ依リテ退職手當ノ請求ヲ為シ得ルカ。

○ 昭和八年六月

- 一 扶助健康保險法ニ依ル保險給付ト、不法行為ニ依ル損害賠償請求權トノ關係ヲ説明スベシ。
- ニ 現下ノ情勢ニ鑑ミ、我國労働立法今後ノ趨勢ヲ論ズベシ。

○ 昭和九年三月

- 一 解雇ニ關スル現行法制。
- ニ 労働協約ニ關スル立法論。

○ 昭和十年三月

- 一 賃銀保護法ヲ概説スベシ。
- ニ 労働協約ノ法律的性質並ビニ效力ヲ略説スベシ。

勞働法

開講之辭

末弘 嚴太郎 教授 講述

勞働法ノ全体ニ付テ説明スル。勞働法ハ余リ人ハ知ラナイ。ソノ理由ハ、勞働法ヲ知ラナイ客觀的狀勢ニアツタ人々ダカラデアアル。其ノ客觀的狀勢トイフノハ、私有財産制ト契約自由ノ法制ヲ基礎トシタル資本主義社会、丁度 *Adam Smith* が希望トシテ插イタ社会、即チ *Marx, Engels* が見テ以テ資本主義社会ノ標本トシテキル社会、資本主義社会ノ純粹ナ社会、一國ノ産業經濟ヲ國家ガ統制スル事ナク、第一人ニ雇ハレナケレバ食ヘナイ人間ニ食ハセル組織ノナイ社会ダツタノデアアル。所デ、人ニ雇ハレナケレバ食ヘナイ人間ニ食ハセル組織及び或程度ノ利潤ヲ生ムニ



必要ナ分量ノ労働ヲ必要トスル産業。此ノニツハ昔カラアル。資本主義ハ之モ契約自由ニ放任シタ。又放任シテオイテモヨカツタ。完全ニヨカツタノデハナク、周期的ニ失業ガアツタ。

資本主義社会デハ国家ガ食ハセル事ヲ考ヘル必要モナケレバ、産業ニ労働ヲ供給スル必要モナイ。

要之、世ノ中ノ人間ガ固カ何モ世話シナクトモ生活ニ必要ナ賃金ヲ得ヨウトスレバ何時デモ得ラレタ、又社会ニ必要ナ生産ヲ成立セシメル労働ガ原則トシテ得ラレタ社会、之ヲ想像シテ見ルト契約自由ノ原理ノ民法以外ニハ何ニモ要ラヌ、コノ社会ハ過去一世紀ノ間シカナカッタ。ソノ前ハ封建時代ニ、産業ニ伸縮性ナシ。徳川三百年間ニ人口ノ消長ナシ、之ガ商業資本ガ勃興シ、封建制度デハ行ナ切レナクナツテ封建制度ガ壞ハレタ。封建制度ニ於テハ身分的ニ各人ノ地位ガ割當テラレ、ソノ地位ニアレバ自由ハナイガ安全ガアル、失業ガナイ。武士ノミナラズ百姓ノ職人モ亦同ジデアル。

生産ニ必要ナ労働ノ供給ガ円満ニ興ヘラレ、又人ハ生活ニ必要ナ食糧ヲ興ヘラレタ。昔ハ奴隷トシテ所有権ノ対象デアツタ。

資本主義社会ノ最モ純粹ナ形態ハ直ニソノ含ム矛盾カラ順調ナ経営ヲ期待シ得ナイ。資本ニ一定ノ利潤ヲ生ム事ガ必要ナレバ、利潤ヲ生マナクナレバスグソノ事業ヲ止メテ了フ、利潤ヲ生マナイ事業ヲ継続シテ其ル事ハ資本主義的見解カラ見レバ間違デアル。必然ニ失業トイフ問題トナル。色々ノ形デ生ズル。労働者ニ拂ハレル賃金ノ総額ガ減ズルトイフ事ガ失業ノ學問的意義デアル。百人ニ百圓拂ツテホタノヲ八拾圓ニ減ジテ二〇人ヲ解雇スルホカ、一人ニ八拾圓宛興ヘル事ニシテモ同ジク失業デアル。

日本ハ資本主義ガ無理ナ形デ入ツテ未タニモ拘ハラズ所謂失業ガナイノハ各人ノ賃金ガ減ズルカラデアル。資本ハ利潤ヲ生マナケレバナラヌトイフ原理カラ考察シナケレバナラヌ。利潤ヲ要求スル資本が増ス傾向ニアルナラバ適當ニ減資スレバヨイ、恐慌ハ減資ノ作用ヲ為ス。

資本主義が行キ詰マルト食ヘナイ人間が増ス、之ニ食ハセル事ハ最早民法ノ原理デハイカヌ。労働者ノ地位ヲ永続的ナモノトシ、身分的ナモノヲラシメントスル方法ヲ伊太利ガヤリ、独逸ガヤラントシ、水國ガ企テ、其ル所デアルガ、之モ一種ノ労働法デアル。

日本ニ入ッテ未タ労働法ハ前世紀ノモノデアル。資本家ハ劣悪ナル労働條件ヲ武器トシテ競争シテハナラナイ。反ッテソノ社会ノ産業ヲ永遠的ナラシメルモノデハナイカラトイフ所カラ、賃金労働時間ニ付キ協議シ、ソノ為ニ法律ヲ作ツタ、國ト國トノ間ノ経済ノ競争ニ劣悪ナ労働條件ヲ武器ニ使ッテハナラヌトモイフ。之等ハ労働法ノ初期デアル。

*Robert Owen* が自分ノ工場デ労働條件ヲヨクシタガ之ニハ限度ガアル利潤ヲ生マナクナル時ガ来ル、ソコデ他ノ工場デモ賃金ヲ高クシロト運動シタ、即チ人道主義ノ形トナツタ。*Owen* ハ又アーヘンニ行キ各國ノ王ニ書ヲ奉リ、労働條件ニ付キ各國ニテ協定スベシト主張シタ、即チ、初期ハ各國産業ガウマク行カヌカラトノ理由ニ基ヅク。次ノ時期ハ労働

者が団結シテ要求スルヤウニナル、即チ労働者ノ団結ハ國家ハ初メ之ヲ彈圧シ、次ニハ之ヲ利用スル。又労働者ノ病氣等ノ障害ニ対シ、一種ノ社会保険的ノモノヲラシメントシタ。大体ニ於テ、労働者保護ニ関スル法律ト、労働者ノ団結ニ関スル法律ト、社会保険ニ関スル法律トノ三ツガ一ツノ流トシテ發展シテ来ル。

私ノ労働法ノ講義デハ、先ヅ労働法ノ原理ハ民法ノ契約自由ノ原則ト異ルトイフ事、次ニ労働者保護ニ関スル法、次ニ労働者ノ集団ニ関スル法、終ニ社会保険法ニ関シテ述ベル。

産業ノ為ニ必要ナ労働ヲ供給シ、労働者ヲシテ食ハシメルトイフノガ廣義ノ労働法デアル、労働者保護法ノミガ労働法デハナイ。労働法ノ内容形態ハ各時代ニヨリ異ル。將來日本ノ労働法ガ如何ニ發展スルカハ各人ノ見込ニヨリテ異ル。イケナイ事ハ、独逸デコンナ労働法ガ出未タカラ日本デモ行ヘ、トイフノハ最モイカヌ。純粋ナ資本主義カラ離レテ鎖國的ニナツテ未ルト各國ノ事情ニヨツテ皆異ル、今迄ハ各國ニ共通ナ

Minimumヲ各同ニ示シタノが国際労働局ノ仕事デアツタガ、之ハ實ガ  
同ジデ量ゲケが違フト考ヘテキタカラデアル。實ニ應ジテ各同ノ労働法  
ガ異ルト見ルベキデアル。

此ノ講義デハ我國ノ労働法ヲ説クノデアルガ、各同ノ沿革、各時代ノ  
經濟狀態、及經濟狀態ノ變化ニ伴シテ如何ニ労働法ヲ依ルベキカトイフ  
立法論ニモ自然融レル。理論的ニ分類セズ事柄ニヨツテ分ケテ論ズル。

第一章 労働法

第一、労働法ノ意義又ビ性質

(一) 「最モ廣イ意味ニ於ケル労働法ハ、社会的生産ニ必要ナ労働ヲ法  
的規律ノ下ニ置イテ之ニヨリテ一面産業ノ為ニ円滑ナル労働ノ供給ヲ  
ハカルト同時ニ、他面労働者ノ為ニ生活ヲ保証スル事ヲ目的トスル  
法律デアル。

(説明) 以上ガ労働法ノ定義デアル。以下之ヲ説明スル。

(A) 労働法ノ本質

如何ナル社会ニ於テモ人間ガ働カナケレバソノ社会ニ必要  
ナ生産が出来ナイ。原始的家族共産体ニ於テモソノ長ガ居リ  
他ノ者ガソレニ服シテ働クトイフ風ニ、産業ハ必ズアリ、之  
ヲ管理スル者ガアリ、又産業ノ效果ヲ受ケテキル者ガ必ズア  
ル。古クカラカクノ如クデアル。賃金或ハ食物ヲ喫ヘテ労働

ノ供給ヲ受ケテ産業ヲ行フ。

生産が円満ニ行ハレル爲ニハ生産ニ必要ナ労働が供給サレ  
ルトイフ事が法律的ニ保証サレテナル事が必要デアリ。労働  
者ニトツテモ生活が保証サレル事ニヨツテ法的安全ガアル。  
此ノニツノ目的ヲ同時ニ達シヨウトイフノが労働法ノ本質テ  
アル。而シテ資本主義時代ニ於テハ此ノニツガ初メカラ矛盾  
シテ居リ且ツ労働法が変遷シテナル。

大戦後労働法が豊富ニナツタノデ、之ヲ労働法ノ本体ト思  
ツテナル者がアル。彼等ニトツテハ現在ノナケスノ労働法ハ  
労働法デハナクナル。大戦後独逸ノ労働法ハ十九世紀ノ英國  
ノ労働法ヲ受ケ継ギ、労働條件ヲヨクスル事が労働法ノ本質  
ダトシテキル。所が現在ナケスニ於テハ私有財産制度ノ下ニ  
於テ独逸ノ産業ヲ維持セントスレバ企業家ニ或ル程度ノ利潤  
ヲ與ヘネバナラズ、従ツテ労働者ニハソノ残リガ與ヘラレル。

昔ノ様ナ一部失業ノ状態ニ放任シテオクノデナシニ皆テ食  
ヲシロレトイフ主義デアル。皆ノ労働條件ヲ悪クスル事ニヨ  
ツテ皆ノ生活ヲ保証シタ方が良イデハナイカトスル。大戦後  
ノ労働法ヲ見テキル人ハ独逸デハ労働法が衰ヘタトスルケレ  
ドモ、労働法ノ昔カラヲ眺メ、ソノ本質カラ考ヘレバ、今ノ  
ナケスノ労働法モ矢張り労働法デアル。伊太利ノファッシヨ  
的労働法モ矢張り労働法デアリ。米國ノN.R.A.モ労働法デア  
ル。即チ、労働者保護法ダケガ労働法デハナイ。

大正カラ昭和ニカケテノ労働法ハ日本資本主義ノ変遷ニ伴  
ツテキル。背景タル社会状態ニ着目シナケレバナラナイ。

国際労働條約が行ハレテ労働條件が等シクナレバ、天然資  
源ノ少イ國が経済競争ニ負ケルノミ。之ハ行ヒ得ラレルモノ  
デハナイ。

国際労働局が設ケラレテカラ、日本ノ労働條件ハ良クナツ

タ、シカシソレダケテ止マツタ。日本ハ之マデハ警察資本主義國ト同一ノ歩調ヲ辿ツテ来タガ、日本ハ特殊ノ事情ニ應ジテ労働法ヲ發展サセテ行ケバヨイ。正月ノ中央公論ニ次ノヤウナ意味ノ事ヲ論文ニ書イタ。各國ガ各國ノ社会状勢ニ應ジタ労働法ヲ作ルヤウニ仕向ケテ行クノガ今後ノ國際労働局ノ仕事ダト思フ。

(B)

労働法ノ歴史

労働法ハ色々ノ社会ニ應ジテ色々ノ形ニ於テ現レタ。

(1) 奴隷經濟ノ労働法ハ、奴隷所有ニ始マル。所有權原理ニヨツテ労働が供給サレ、奴隷ニ食ハス事ニヨツテ生活が保証サレタ。即チ、奴隷ノ労働ハ所有權原理ニヨツテ保証サレタ。

(註)

奴隷デモ、アテネノ奴隷ハ次第ニ社会的勢力ヲ得ルニツレ、奴隷保護法が出来、奴隷デモ理由ナクシテ殺ス

ト殺人罪ヲ構成スル時代モアル。之ハ労働者ヲ保護シナイト良イ労働が得ラレナクナルトイフノデ労働者ヲ保護スルトイフノト同ジ傾向デアル。

(2) 第二ハ封建社会。コ、デハ身分法ニナツテキル。經濟が伸縮性ヲモタナイカラ、一定數ノ人間が身分的ニ社会ニ縛ラレ、労働供給ト生活トが保証サレタ。労働供給ト生活トが對價關係ニ立ツテキナイ、身分アルが故ニ働キ、身分アルが故ニ食ハセラル。

(註)

日本デハ今デモ封建的労働關係が所々ニ残ツテキル。例ヘバ、大阪ノ丁稚ノ如シ。封建制度ノ崩壞ハ、カ、ル制度ニヨツテハ必要ナダケノ産業が行ハレナイカラデアル。伸縮性ノナイ經濟、ソレニ附隨シテ身分的親屬的労働がソノ社会ニ適應シナクナツタカラ、デアル。其ノ社会ニ必要ナダケノ生産が行ハレ得ナクナツタカ

ラデアル。

(3) 終ニ資本主義社会ノ労働が生レテクル。封建制度ノ崩壊ト同時ニ封建的身分制度が廢止サレル。ソノ後ニ労働者トシテ出テ来タノハ、自由人トシテノ労働者デアル。彼等ハ身分的ナ拘束ヲ受ケナイ代リニ、身分的ナ生活ノ保証モ英ヘラレナイ。彼等ハ賃金ノ為ニ労働ヲ供給シ、賃金ニヨリテ生活ヲ保証サレタ。

(註) 革命後ノ民法デハ雇入及雇ハレル事ノ自由ヲ理想トシテキル。過去ノ弊害カラ逃レル為ニ極端ナ事ヲ考ヘル。近代人トシテノ自由人ヲフランス民法が理想トシテキル。ヨーロッパ殊ニ英國デハ労働者同業組合ニ入り之ニ服スル。身分的統制ニヨツテ傷イテキタ。然ルニ、封建制度崩壊ノ頃ニナルト、徒弟ハ中々親方ニナレヌ。又親方モ徒弟ヲ雇フダケノ仕事ガナクナツテ門

戸ヲ開ス。所ガ新ニ勃興シタ産業資本家ハ労働組合ヲ後ニオイテ自由ニ労働者ヲ雇ッタ。此ノ鬭争ニ於テ労働組合側ハ勿論負ケタ。

賃金ト労働トノ交換ニ於テ労働が供給サレルトイフ事ニナツタ。之ガ資本主義ノ初期デアル。初メハ之デモヨカツタ。産業が多少ノ波ハアルトハイヘ益々産業が發展スル時ニ於テハ之デヨカツタ。國家ガ放任シテオイテモ産業ハドシドシ昇ルノミデアル。放任シテオクテイフ事ハ民法ノ原理デアル。民法ノ原理ヲ以テ労働法ノ原理ニオキカヘル事ガ出来タ時代デアル。契約自由デ放任シテオキ資本家ニ都合ガヨカツタ。カクテソノ後ニ大キナ弊害ヲ残シ、此処ニ労働法ノ必要ガ感ゼラレタ。労働者ガ酷使セラレルニ從ヒ健康状態が悪クナツタ。カクテハ能率が上ラズ又一國ノ産業が潰レルトイフノデコ、ニ労働者保護法ガ出来ルヤウニ

ナツタ。

(C) 近代的ナ意味ニ於ケル労働法

(1) 労働者保護ニ関スル法律

近代的ナ意味ニ於ケル労働法ノ起リハ労働者保護法ニア  
ル。良イ労働条件ヲ與ヘ得ルノハ良イ企業者ノミデアル。  
故ニ労働法ノ進歩ト共ニ弱イ企業者ハ倒レル。企業ノ集中  
ハ労働法ヲ發達セシメ、他方労働法ノ進歩ハ企業ノ集中化  
ニ與ツテカガアル。

労働者保護法が最も重要ナ意義ヲ有セルハ自由競争時代  
デアル。次ニ、國ノ法律ニヨツテ労働者ノ保護ヲハカル事  
が結局労働者ヲ十分ニ満足サセル程ニハ發達シナイ、ドコ  
ノ國ニ於テモ然ウデアツタ。ソコデ自助的ニ労働者が團結  
シテ自己ノ保護ヲハカル事ニナル。

(2) 労働者ノ團結ニ關スル法律

之ニニツノ形態ガアル。第一ハ相互扶助組織デアル。第  
ニハ資本家ニ對シテ団体ヲ作ル事ニヨツテ労働条件ノ向上  
ヲハカル。此ノニツノハタラキノ中、相互扶助ノハタラキ  
ハ結局社会保険、労働保険トナツテ行ツタモノデアル、之  
ハ後述スル。コ、デハ個々ノ労働者が独リ独リ資本家ト契  
約スルノデハナクテ團結シテ資本家ニ對スル事ニ付テ述ベ  
ル。之ヲ國家が如何ニ処理スルカ、労働法ニトツテ重要ナ  
問題デアル、労働者保護法トハ範圍ヲ異ニスル問題デアル。  
(1) 初メハ團結ヲ不法視スル態度ヲ各國トモ取ツタ。法律  
思想史ノ上カラモ面白い問題デアル。

(註) 佛革命が如何ニ中世ノ封建的ナ昔カラノ色々ノ團結

ニ對シテ禁止的態度ニ出タカ。社会ヲ一旦全部個人ニ  
還元シ、個人ト國家トノ間ニ段階ヲ設ケル事ヲ嫌ツタ。  
封建時代デハ君主ト領主、領主ト家来等々色々ノ段階

ガアツタ、カ、ル段階トカ同業組合ノ如キハ個人ノ自由ヲ尊重スル思想ト相容レヌ。佛革命時ノ立法ハ因結ヲ嫌ツタ、最モ極端ナノハ *Le Chapelier* ノ法律デ、因結ヲ野シタ。因結ハ個人ノ自由ヲ甚シク害スルトサレタカラデアル。従ツテ労働者ノ因結ニ対シテモ排斥シタ。又資本家側モ封建時代ノ同業組合ニ懲リテキルノデ労働者ノ因結ヲ排斥シタ。日本デモ日清戦争前後警察規則デ労働者ノ因結ヲ禁ジテキル。之ガ法律トシテ治安警察法トナツタ。

(ii) 第二ノ時期ハ特ニ彈圧モシナイガ放任シテオク時代デアル。英國ノ十九世紀ノ後半、資本主義ノ全盛期デアル。國家ハ自由放任主義デ、資本ハ資本デ因結スルガヨカラウシ、労働ハ労働デ因結スルガヨカラウデ、労資間ノ団体的協定ヲ可能ナラシメタ。之ハソノ國ノ資本主義ニ余

裕ガアルカラデアル。ストライキハ労資両方ニ *waste* ヲ未タサシメル。*waste* デアツテモ、ストライキニヨツテ賃金ヲ上ゲル方が得ダトサレルカラデアル。國家ハ之ヲ放任シテオイテモヨカツタカラデアル。

(註) 英國ノ十九世紀後半ニ於ケルガ如キカ、ル状態ハ何處ノ國デモ見ラレタ事デハナイ。独逸ニ於テハ帝政中ハ最後マデ労働者ノ因結ハ認めラレナカツタ。後進資本主義國トシテノ独逸ニ於テハ初メカラ國家ノ保護ノ下ニ資本主義經濟ガ起ツタ。自由主義經濟カラ起ツタノデハナイカラデアル。第二ノ時期ハ資本主義繁栄期ノ長カツタ國々ニ於テ見ラレタ状態デアル。

(iii) 第三ノ時期ハモハヤ労働者ト資本家トノ間ノ集團的交渉ヲ國家ガ放任シテオク事ガ出来ナイ。社會經濟上カラ



見テノ集团的交渉ノ不経済ノ虞カラ、又、資本家側モ讓歩スル余地ガナクナルト資本家ノ全国的団結ガ起リ、カクテハ労働者側ガ団結シテモ中々勝テナイトイフ状態ニナツテ来テモルカラデアル。

(註) 大戦後一年間位ノ英國ノストライキデハ個々撃破ガ出キナクナツタ。個々ノ資本家ニ余裕ガナクアツタノデ、労働ノ單價ヲ引上ゲル事ニ成功シ、或ハ引下ゲラセントスル時ニ於テ、單價ノ引下ノ予防ヲマツテ成功スレバ、失業者ヲ出サネバナラヌコトニナツタ。失業者ヲ出サヌ事ニスレバ單價引下ニ應ジナケレバナラヌトイフ事ニナツタカラデアル。

従来ハ労働ノ協定ニヨツテ労働條件ガ決定サレタ、然ルニ比ノ第三期ニ於テハ、労働組合ハ各團デモ傾向ガ分レタ。一ハ共產主義的傾向ニ赴ク。即チ、資本主義否定

ノ立場ニ立ツ。資本主義ヲソノマ、ニ認メテ行ツテハ行キ詰ル、資本主義私有制度ヲ廢サネバナラヌトスル。他ハ、資本主義ヲ認メ労働組合ハ自ラ労働者ヲ統制シテ労働ト適當ニ協定シ、以テ國家ノ産業ニ働キ、一面労働者ノ生活ヲ保証セントスル。更ニ一歩進ンデ國家ガ労働組合ノソノハタラキヲ利用シテ統制セントスルノガ伊國ノファッシヨ的労働組合デアル。

労働者ヲ率ヒテ資本家ト闘フノガ労働組合ノ仕事デハナクシテ、労働者ヲ抑ヘテ資本家ト平和裡ニ協定シテ行ク事ガ労働組合ノ仕事ニナツタ。Socialfascio トイハレル。固ヲ單位トシテノ経済競争ノ中ニ労働者自ラモ卷キコマレテ、國家ノ産業ニ奉仕スルノデアル。

(註) 大戦後、大ストライキニ頁ケタ以後ノ英國ノ労働組合ガ之デアツタ。 *Saipentiaq* (労働者資本家間

ノ集团的協定ニ関スル法律が沢山出来タ。又  
*Betriebsrat* (労資協議会)ヲ頻リト作ル。一工場ニ  
 於テモ、亦一地区ニ於テモ。是ニ労働組合が働ク。  
 英國ハ *Betriebsrat*ノ親デアル。英國デハ政府ト労働  
 者ノ各代表ヲ入レテ *Betriebsrat*ヲ戦争中作ッタ。  
*Socialfasco*ノ進ンダモノガ伊太利、独逸ノソレデア  
 ル。労働組合が國家ノ機関トナル。資本家側モ労働者側  
 モ必ズ組合ヲ作ラネバナラヌ。而シテ各人ハ皆此ノ組合  
 ニ属シナケレバナラヌ。カクシテ協定シ、成立セザルト  
 キハストライキハ禁ジラレテ必ズ國家ノ裁判所ニヨラネ  
 バナラヌ。即チ、國家が労働組合ヲ利用シテ之ヲ統制ス  
 ルノデアル。米國ノ *N.R.A*モ此ノ真似デアル。

(註) 日本デハ大戰後、五、六年間ハ第二ノ自由主義時代  
 ノ労働法ノ可能性がアツタ。世間的恐慌ニヨツテ日

(3)  
 第三ニハ社会保険法トモイハルベキ労働法が或時期ニ出

本ハモハヤ此ノ時代デナイトイフ事が余ツテ、労働  
 組合ハニ余シタ。一方ハ共產主義へ、而シテ之ハ彈  
 圧サレテ地下ニ入ツタ。一方ハ *Socialfasco*トナツ  
 タ。所ガ最近ハ、國家産業ノ為ニ労働者ヲ統率スル  
 者がナケレバ労働者ヲ使ヘナイトイフ状態デハナイ  
 トイフ事が近頃分ツタ。 *USA*ガナクテモヤツテ行ケ  
 ル。日本ノ事情ヨリモ西洋ノ事情ニ照ルイ政府ノ彼  
 ハヤファツシヨ的労働組合ノ親方ハ、労資協調ノ会  
 議ヲ開カントシタガ資本家側カラ皆ハネラレタ。  
 以上ニ於テハ労働者保護法ノ次ニ、労働者ノ團結ニ対  
 スル國家ノ態度が労働組合法、労働争議法トナツテ現レ  
 ソノ変遷ヲ述ベタノデアル。

社会保険ニ関スル法律ト失業ニ関スル法律

ル。十九世紀ノ英國ノ後ニ立ツタ独逸ハビスマルクニ率ヒラレテ自由主義的色彩ヲモタナカツタ。而シテ社会保険ノ制度ヲ用ヒタ。

社会保険ノ事ト、資本主義ノ行キ詰リカラ生ズル失業ノ問題トヲ述ベヨウ。ソコデ失業及職業紹介ニ関スル法規ガ出来ル。英國ハ失業ニ関スル法規ヲ作ツタ親デアル。之ハ英國ガ資本主義繁栄期カラ離レ去ツタ事ヲ意味スル。即チ労働法トシテ重要ナノハ、労働者保護法ト労働者ノ困窮ニ関スル法規、並ニ社会保険法、及び失業ニ関スル法律ノ四ツデアル。

前回マデニ資本主義社会ニ至ルマデノ労働法ノ發展ヲ述ベタ。今日ハ特ニ、(i)失業或ハ職業紹介、廣クイハバ人ニ對シテ職業ヲ與ヘル法律、(ii)労働保険法ニ付テ述ベル。

(i) 職業ヲ保障スル法規

資本主義ガ繁栄シテキル状態ニ於テハ假令季節的ニ景氣不景氣ノ波ガアラウトモ、労働者ノ生活ヲ保証スル事ハ比較的簡單デアル。家族間ノ相互扶助、或ハ労働者ノ共済組合ニヨツテ為サレル。労働者自ラノ貯蓄ニヨツテモ為サレル。國家ガ必ズシモ各人ノ職業ニ付キ心配スル要ハナイ。放任シテオイテヨイ。所ガ資本主義ガ繁栄期ヲ過ギテ了フト不景氣景氣ノ波ガ速カニマツテ来ナイ。又、夫業者數増ス一方ノ傾向ニアル。國家ハ之ヲ放任シテオク事ガ出来ナイ。自由主義時代ニ於テハ夫業者ハ劣敗者トセラレタガ、劣敗者トシテ顧ミナイコトハ事實上行ハレ得ナイ事デアル。一國ノ産業ガ労働者全部ヲ收容スル事ガ出来ナクナルト夫業者ガ出テクル。國家ガ總テノ國民ニ對シテ就職ノ機会ヲ與ヘル事ニ心配シナケレバナラナクナル。職業紹介制度、失業保険制度等此ノ頭著

ナモノデアル。而シテカ、ル制度ノ要求サレテキル國程  
家族の相互扶助ヤ労働組合ノ共済作用ガナクナツテ来ル  
(ii) 労働保険法

資本主義が漸次自由主義的色彩ヲ離レテ来ルト各國ニ  
労働保険法ガ考ヘラレテ来ル。自由主義時代ニ於テハ、  
労働ト賃金トガ交換サレル。労働者ノ病氣、労働者ノ老  
衰、労働者ノ怪我等ハ個々ノ資本家ニトツテ問題デナイ。  
労働者ノ一身上ノ危険ニ関シテハ個々ノ企業家ハ責任ヲ  
負ハナイ。カクノ如キ一身上ノ危険モ、封建的労働關係  
ニ於テハ、労働ナル財産的價値アルモノト賃金トガ交換  
サレルノデハナクテ、身分的繼承的永久的關係ニアルカ  
ラ、病氣ニナツタカラトテ放リ出ストイフ事ハナイ。然  
ルニ、資本主義時代ニ於テハ、財産的價値アル労働ニ對  
シテノミ賃金ガ與ヘラレルノデアルカラシテ、一時的關

係デアル。即チ資本家ハ労働者ノ一身上ノ危険ニ関シテ  
責任ヲ負ハナイ。ソコデ家族ノ相互扶助モ労働組合ノ共  
済作用モナクナツテ了フト。國家ガ施設ヲ爲ス事ガ一國  
ノ労働ノ保全上必要トナツテ来ル。是ニ於テ労働保險ガ  
考ヘラレテ来ル。十九世紀ノ独逸カラ今日ニカケテ社会  
保險ガ發達シタ。家族の相互扶助ノ残ツテキルトカ、或  
ハ労働組合ノ共済作用ガ残ツテキルトカ、或ハ封建的身  
分關係ノ残ツテキルトカノ國々ニハ社会保險ノ必要ガ少  
イ。

(D) 概観

以上「労働法ノ意義及ビ性質」ニ付テ述ベタ所ヲ概観シテ  
ミヨウ。  
封建的労働關係ニ於テハ身分關係デアル。身分關係ナルガ故  
ニ勤ク。永久的關係デアル。産業ニ伸縮性ガナイ。ソコデ之

ニ適應シタ労働法が考ヘラレル。

資本主義時代ノ初期ニ於テハ自由主義的ナル。社会的ニ必要ナ産業ハソレニヨツテ行ハレ、労働者ハ生活ニ必要ナ職ヲ得ル事が出未タ。

然ルニ、後ニナツテ来ルト、自由主義的デハイケナクナツテ来タ。初メハ國家ハ資本家ト労働者トノ中間ニ立ツテ労働者ヲ保護スルガ如ク見ラレル。所ガ資本主義が行キ詰リ帝國主義的色彩ガ明瞭ニナツテ来ルト、國家ハ國家ニ必要ナ産業ニ必要ナ労働ヲ供給スル事ガソノ任務トセラレル事トナル。

(二) 労働法ノ特質

「第一ニ、現代労働法ノ特質トシテ注目スベキ事ハ、私有財産制及ビ契約自由ヲ基礎トセル民法ニ対立シタ意味ニ対シテ、所謂社会法的特徴ヲ顕著ニシテキル。」

(説明)

民法的ナ市民法ハ各人ヲ自由平等者ト假設シテ私有財産制及ビ契約自由ヲ認メル。各人ノ身分ヲ確定シテ身分ニ縛リツケルノデハナクテ、自由ヲ確得スル、シカシ生活ノ保証ヲモタナイ労働法デハカ、ル市民法的ナモノデハ最早社会ニ必要ナ労働ヲ供給スル事が出未ナイトイフ事ガ分リ、國家ガ心配シナケレバナラナイトイフ事デアル。社会的ニ必要ナ労働ヲ能率ヨク供給シナケレバナラナクナル。初メハ、公益的理由ニヨツテ、契約自由ガ制限サレルト見ラレテ来タ。「制限スルレデハ消極的デアル。制限ガ本質的ニナツテ来ルト、組織ヲ作ツテ地位ヲ保証スルトイフ事ニナツテ来ル。労働法ハソノ意味ニ於テ社会法的特徴ヲモツ。

市民法カラ社会法ヘノ変遷ハ困難ナモノデアルガ、非常ニ要求サレテキル所ノモノデアル。次ニ此ノ変遷ヲ法律的ニ説明スルト。

「第二ニ、市民法トシテノ民法ハ裁判規範的ナ法規カラ成立ツニ  
 対シテ、社会法トシテノ労働法ハ主トシテ組織的ナ法規カラ成立ツ  
 (説明)

國々ノ法律ノ考ヘ方トシテ、各人ノ自由ニ任ジ、問題トナツ  
 タトキニ裁判シテヤラウトイフノト、初メカラ組織的ニ規律ス  
 ルノト、ニツノ対立シタ傾向ガアル。民法中ニアツテモ身分法  
 (親族法、相続法)ニ於テハ組織法的デアリ、財産法殊ニ債權  
 法ハ裁判規範デアル。唯取引ノ安全ノ方カラ取引行為ヲ定型的  
 トナシ強行法規タラシメル傾向ガアル。例ヘバ商法特ニ手形法  
 ガソレデアリ、民法テハ物權法ガ強行法デアル。即チ、資本主  
 義社会ノ物權法ハ法定主義デアルガ、封建社会ニ於テハ、皆ガ  
 相手ノ財産状態ヲヨク知ツテカハラ法定主義ヲ要シナイ。然  
 ルニ、資本主義社会ノ物權法デハ、此方ノ知ラナイ物權ガアツ  
 テハ取引ノ安全ヲ害スル、故ニ法律ニヨツテ定型的ナモノトサ

レル。  
 身分法ハ組織法的デアル。物權法モ然リ。身分關係以外ノ人  
 ト人トノ關係ハ契約ニ依リ、國家ハ干涉シナイ。當事者間ニ争  
 ノ起ツタトキハ國家ガ裁判スル。之ガ裁判規範トシテノ民法ト  
 イフ所以デアル。  
 労働法ハ組織法的特長ガ多クナツテ来タ。國家ハ法律ニ定メ  
 ル事ヲ強行シヨウトスル。裁判規範トシテノ法規ハ、法ノ内容  
 ヲ現實ニ強制シヨウトスル事ヲ目的トシテナナイ。之ニ反シテ  
 組織法ハソノ内容通りニ現實ニ行ハレル事ヲ要求スル。民法中  
 組織法タル身分法物權法デハ戶籍簿ト登記簿ニヨツテ確保サレ  
 ル。ソレ以外ノ民法ノ規定ヲ施行スル者ハ裁判所ト執達吏デア  
 ル。訴ヘテ来タ場合ニノミ活動スル、消極的デアル。労働法デ  
 ハ國家ガ積極的ニ干涉シナケレバナラナクナツテ来タ。英國デ  
 初メテ労働者保護法ガ出キタ時ハ裁判所ヲシテ確保機關タラシ

メタノデ成功シナカッタ。ゾコデ次ニ工場監督官制度ヲ設ケタ  
 之ヲ見テモ労働法が民法ノ裁判規範のナモノト異ツテ、組織法  
 的ナモノタル事ガ余ル。又、例ヘバ勞資間ニ労働協約ヲ爲ス事  
 ニ關シテ最初ハ債權トシテ考ヘタ。スイス民法中ニハソノ旨ノ  
 規定ガアル。然ルニ、大戦後各國ノ立法例ハ、労働協約ヲ作ツ  
 タラ國家ガ強制シナケレバナラヌトスル。履行シナイカラト訴  
 ヘ出タ場合ニ國家ガ裁判スルトイフノデハ遲イトセラレル。今  
 日 N. R. A. ハ労働協約ヲ作ル事ヲ米バ強制シテキル。

## 第二 労働法学

### ( 説明 )

此所ハ全部口デ説明スル事ニスル。扱テ前回ノ終リニ言ツタ如ク  
 民法的ナモノニヨツテ労働法ハ把握出来ナイ。労働法ノ対象ニナツ  
 テキルモノハ、民法ノ対象ニナツテキルモノトハ異ル。民法ハ自由  
 独立ノ平等人ヲ対象トシテキル。民法ノイフ人トハ理想的ナモノデ

無色透明ノ人間デ、權利ノ主体デアル。民法的ナ人ニシ、民法的ナ  
 權利ニシナケレバ法律デナイヤウニ考ヘルノハ大キナ間違ヒデアル。  
 人ト人トノ關係ヲ作ルモノト考ヘル。公法或ハ國際法ニ於テ契約關  
 係ヲ基礎トシヨウトスルノハオカシイ。民法ニ於テハ、個人ノ意思  
 ヨリ出發シタモノデナケレバソノ人ノ責任ニ出ルナイ、トイフ思想  
 デアル。此ノ契約自由ノ民法ノ規律ノ対象トシテキル社会ハ商法的  
 ノモノデアル。社会關係ガ商品化シテキル。民法ガ商化 スルトイ  
 フノハ日常關係マデガ商法的ニナリツツアルカラデアル。商法ノ世  
 界ニ於ケル商人ハ普通ノ經濟人トシテ平均人デアル。商人ニナレナ  
 イ人間ハ商人タルヲ止メレバヨイ。所ガ民法デハサウハイカヌ。民  
 法自ラガ私法的普通法デ無色透明ナモノダト考ヘテキルノデアルガ  
 民法ノ規律スル所ハ民法独自ノモノダトイフ反省ヲモタネバナラヌ  
 ノデアルガ、今ノ民法ハソコマデ行ツテキナイ。

法律ハ特定ノ社会關係ヲ対象トシテ規定サレル。法律ヲ見ルトキ

ハソノ対象ヲ見ナケレバナラヌ。規律ノ対象ヲ見ナケレバナラヌ。或程度ソノ社会關係ノ特殊性ヲ無視シテ法律ハ自己ノ対象トシテ自己ノ規律ノ対象トスルケレドモ之ニハ限度ガアル。民法ガ規律出采又所ハ民法ノ出ル幕デナイ。何故無理シテマデモ一定ノ箱(型)ニ入レヨウトスルカトイフニ、之ハ裁判ノ技術ノ然ラシムル所デアル。裁判官ハ法律ニヨツテ裁判シナケレバナラヌ。法律ニ当テハメテ簡單ニ裁判シナケレバナラナイ。之ニ奉仕スルノガ解釈法學デアル。現行法ノ何處カニ引掛カリヲツケテ説明スル。

(註) 鳩山先生ガ此ノ名人デアル。裁判所ハ鳩山先生ノ本ヲ利用スレバ簡單ニ裁判出采ルノデアル。

労働法學ニ於テモ、各種ノ労働法ノ規律ノ対象トスル社会關係ハ民法デ規律出采又社会關係ノ特殊性ガアル。規律サレテキル対象ソレ自体ヲ睨ム事ヲ忘レテハナラナイ。之ヲ法律的ニ掴マヘテ之ニ法律的理論ヲ與ヘル。是ガ労働法學デアル。實際ニアル社会關係

ヲ型トシテ捕ヘヨウトスルトキ社会學者ハ社会學的ニ形成シ、經濟學者ハ經濟學的ニ型ヲ依ル。我々ハ是等ノ社会學ト經濟學トヲ利用スル。社会學者ハ社会學ノ立場カラ必要ナダケテ型ニ依ル。經濟學者亦然リ。ダカラソレ等ガ直ニハ我々ノ間ニ合ハヌ。ケレドモ既定ノ型(箱)ニ入ラヌモノニ面シテハ、我々ハ先ヅ型ヲ依ラナケレバナラヌ。之ハ解釈法學ノ重要ナ技能デアル。サウシテ初メテ法律的ニ規律スルトイフ事が可能トナルノデアル。

私(末弘)ガ労働法ニ興味ヲ持ツタノハ偶然ナ事ナノデアツテ、米國ニ行ツタトキ民法ノ規律ノ対象ガ家外狭イモノダトイフ事ニ氣ガツイテ、民法ノ限界ヲ定メル爲ニ労働法ヲ研究シタ。ソレガ本物ノ研究ニナツタノデアル。Binghamerノ特徴ハ、労働法ノ対象ヲジント睨ミツケテ理論ヲ構成シテキル。

本講義ハ現行法ノ法規ノ制定ニモ注意スルガ、今言ツタ点ニ付テモ注意スル事ヲ要スル。



第三 労働法ノ法源

( 説明 )

此処モノトト文章ヲ止メテ、口ダケデ説明スル。  
 法源トイフ言葉ガ悪イ。法律ガ何処カラ来タカ、發生的ニ見テハルヤウニ聞エル。実ハ労働法約ナ社会関係ヲ規律スル現行法ノ法規ヲ見ルト *category* ノ異ナルモノガアル。法律、命令、或ハ工場内ノ就業規則(例ハバ、始業時間、休憩時間、禁煙等)ガアルガ、就業規則ハ法律、命令トハ異ナリ、法的規範ヲ基礎付ケテキルモノガ異ナル。専制的ナ工場主ノ有ツテキル権威デアル。或ハ工場主側ト組合側トノ協定ガ法的権威ノ基礎デアル。或ハ労働協約ノ如キモノハ資本家側ト労働者側トノ間ニ守ルベキ労働法ヲ協定ニヨツテ作ツテキル。協約ノ基礎ハ互ニ約束ヲ守リ合フ事或ハ互ノ努力関係ガソレデアル。カク色マトモノヲ法源トシテ並べ立テタノデハ、解釈法学ノ職分ヲ尽シテキナイ。

(註) 例ハバ、法例第二條ヲ引用シテ慣習ガ國家ノ法トナルトスルノガ従来ノ考ヘ方デアル。私ハサウハ考ヘナイ。國家ガ慣習ヲ利用スルノデアル。國家ノ統制ニ服シテキナイ社会関係ノ慣習法ガアル。慣習トイハレテキルモノデモ協約ニヨルモノガアリ。或ハ偉イ人が制定シタモノデアル場合モアル。之等ヲ國家ガ利用スルノデアル。之ヲ何ノ程度マデヤルカ、法例第二條デアル。就業規則ハ立派ニ法デアル。独逸ノ學說ニハニ派アル。一派ハ就業規則ハ元来法デハナイノデアルガ、國家ガ就業規則ニ關スル法律ヲ定メタカラ法ニナツタノダトイフ。國家法萬能ノ法律思想デアル。國家法以外ニハ契約ニヨルモノデナケレバ個人ハ拘束ヲ受ケナイトスル。他派ハ、私ノヤウニ初メカラ法律デアルトスル。日本ニモ就業規則ガソノマ、法律デアルトスル事ヲ認メナイ學者ガアル。労働協約モ立派ニ法デアル。立憲君主國ニ於ケル法ノ生成ハ、互ノ協定ニヨツテ出来テキルト見ラレル特徴ノ明カナ法律ガ沢山アル。又、

協約ニヨツテ出来ル法が社会學的ニ見テ又山アル。  
 我々ハ以上ノヤウナモノ（労働法的慣習法、就業規則、労働協約）  
 ヲ労働法ノ法源トシテ取扱ツテキルガ、之等ハソレ等自ラノ法規範  
 デアツテ、國家ガ之ヲ利用スルノデアル。而シテ利用スル場合ニ、  
 ソレヲ利用スル法律が出来テキレバソレニ從ヒ、ソレガナケレバ法  
 例第二條ニヨルノデアル。

（余談）

余談ニ亘ルガ、民法九〇條公序良俗ノ規定ハ國家ノ政策デア  
 ル。昔、婚姻予約ハ公序良俗ニ反スルトイッテ判決ガアツタ  
 之ハ婚姻予約ハ裁判所ガ強制シテ履行セシメルニ適シナイ、ト  
 イフ意味デアル。或ハ賭博ヲシテ負ケタ金ヲ拂ハヌ場合ニ保護  
 シナイノモ國家ガ之ヲ取扱ハヌトイフ事ナノデアル。  
 労働法ノ法源ヲ論ズル場合ニモ國家ハ嚴批判的ニ法トシテ取上ゲ  
 テハナラナイ、國家ノ立場カラ見テ撰択シナケレバナラナイ。

何處ノ國デモ各種ノ産業法規ノ中ニ労働法規ガ發生スル。例ハバ  
 商法ノ中ニ於ケル扶助料、鉱業法中ノ鉱夫ニ關スルモノガソレデア  
 ル。又、工場ナドハ危険ナモノデアルカラ、先ヅ警察法トシテ出来  
 ル。

先ヅ最モ重要ナノハ工場法（明治四十四年法律四六号、大正五年  
 九月一日実施。）デアル。

（註）工場法が出来ルマデハ各種ノ産業法規ノ中ニアリ、又、各府  
 縣ノ工場取締規則ノ中ニアツタ。

工場法ノ内容ハ労働者保護法デアル。工場法ノ名ノ下ニ工場ニ於  
 ケル労働者保護ヲ目的トシテキル。日本デハ、結局ニ於テ統一労働  
 法ヲ形成スルマデニ進マズニキルノデアル。

労働者保護法ノ中心ヲ為スモノハ工場法デアルガ、此ノ外ニ、鉱  
 山労働者ニ關シテハ鉱業法、持坑夫ニ關シテハ坑夫労働役扶助規則  
 ガアル。

労働者ノ災害ニ付テハ労働者災害扶助法ガアル。此ノ適用範囲ハ工場、鉱山ニ限ラス廣範囲ニ適用サレル。

労働法ノ發達シタル國ニ比シ、日本ニハ商業使用人、漁業従事者、船員ニ関スル労働法ガナイ。船員法ハ取締法テアツテ保護法テハナイ。漁業ニ付テハ、漁業法ノ中ニ労働者保護ニ關スル労働法規ヲ勅令テ制定スル事ヲ得ル根據トナル規定ハアルノダガ政府ハ制定シテモナイ。商業労働者ニ關シテモ社会局ガ制定シヨウトシタガ商工会議所ノ反対ニ遭ツテ出来ナカッタ。

大戦後國際労働局ガ出来テカラハ、日本ニ於ケル労働法モ著シク發展シタ。是マデアツタ労働法ノ内容ガ改善サレタ。次ニ各種ノ職業紹介ニ関スル法ガ出来タ。又、健康保險法ガ制定サレテ、我國ニ於ケル最初ノ社会保險法ガ出来タ。然シ労働者ノ團結ニ関スル法律トシテハ労働争議調停法ガアルノミデ、組合ニ関スル法、或ハ労働協約ニ関スル法モ我國ニハナイ。

参考書

( 日本 )

孫田秀春 「労働法總論」

「労働法通義」

此ノ二書ハ一般的ニ労働法全体ヲ書イテキル。大戦後ノ急速労働法ヲ研究シタ人デ特ニ *Kasbell* ノ影響ヲ受ケテキ

世界恐慌ノ影響ヲ受ケテ、制定法トシテノ労働法ノ制定ガ其ノ遲レテキル。軍需インフレ景氣ハ労働者ニ悪イ結果ヲ示シテキル。

(注) 平野義太郎氏ノ論文(改造五月号)参照セラレルトナル。又社会局ノ出シテキル昭和八年度ノ工場監督年報ヲ見ルト工場法違反ガ増シ、災害ガ増加シテキル。又工場ニ於テ労働者ノ最低生活條件ヲ確保スル為メノ争議ガ起ツテキルノダガ新聞ハ書イテキナイ。

ルノデ理論構成が民法的デアル。従ツテ私ノ立場カラハ感  
心シナイ。

特ニ工場法ニ関スル参考書トシテハ

岡 実 「工場法論」

之ハ旧イ。

吉坂春造 「改正工場法論」

实际的ニハ工場法ノ公ノ解釈が大切デアル。

産業福利協会 「工場法規解釈例規」

雑誌 「産業福利」

之ニ新シイ解釈が出ル。

産業福利協会ハ社会局ノ中ニアル。

労働法ハ裁判規範トシテノ衝キヨリハ組織法トシテ

直接社会関係ノ規律ヲ目的トシテキルモノデアルカラ

社会局ノ解釈が府縣ノ工場監督官ノ行爲ヲ支配スル。社

会局ノ解釈ト大審院ノ判例トが予備シタトキハ社会局

ハ讓ツテ解釈ヲ変ヘルカ又ハ法律ヲ改正スル。例ヘバ

工場法施行令第七條ノ賃金五四〇日分以上トアルハ

社会局ハ五四〇日分が法定デ、ソレ以上ハ任意ニ徳義ニ

ヨルト解釈シタノニ対シ、大審院ハ「災害ニ應ジ一〇〇〇

日分デモ與ヘ得ルトシタ。ヘ之ハ大審院が制度ノ起源ヲ

知ラナイ誤判デアル。

雑誌トシテハ

協調会 「社会政策時報」

柴田吉彦氏経営スル所ノ労働研究所カラ出シテキル雑誌

法規トシテハ六法全書デヨカラウ。孫田氏が昔集メタ

労働法規集ハ今ハ古クテ大抵改正サレテキルカラ間ニ合

ハヌ。

〔外国〕

・ 国際労働局ノ出版物ニハ最モ注意スベキモノガアル

"International Labour Review" 月刊

・ 各国ノ労働法及労働法學ノ趨勢ヲ知り得ル。又、各国ニ新ニ出来タ  
労働法律ヲ各国語ニ翻訳シテパンフレットトシテ發行シテキル。之ヲ

Legislative Series トイフ。

独逸ノモノ

○ Singheimen; ( Frankfurt am Main ) 教授デ、労働法ノ世間的  
権威者、平野義太郎氏ノ師、ナナスニ追放セラレ

"Grundzüge des Arbeitsrechts."

○ Kappel, ( Berliner Universität ) Professor, 孫田氏ノ師

"Arbeitsrecht"

○ "Reichsarbeitsblatt," ( 労働省ニテ出シテキル雑誌 )

英詩ノモノ

アメリカ

Commons and Andrews;

"Principles of Labour Legislation."

最モ良イ本デアル。訳本モアル。

Bayle;

"Cases of Labour Law" ( casebook トシテ最上ノモノ )

イギリス

Blessen and Henderson;

"Industrial Law," ( 労働法 )

Blessen ハ英國ニ於ケル労働法ノ第一人者ナリ。

Silkyard;

"Industrial Law" 最モ良ク纏ツタ文献ナリ。

佛國ノモノ

Pic; "Traité Legislation Industrielle."

労働法ヲ最初ニ体系ツケタ人デアル。協同会ノ訳ガ  
アル。

Capitairt ; "Code du Travail."  
労働法典。Malloy / 法典集ノ一。

第二章 労働関係

第一、序 説

〔説明〕

労働者ト企業主トノ間ニ出来ル法律関係ノ特徴ヲ促ヘントスルノ  
デアル。人が他人ノ爲メニ傭ハレテ働ク関係ハ、現在ノ日本ニ於テ  
モ種類ガ極メテ多イ。法律ガアル事ヲ規律スルニハ、幾ツカノ型ヲ  
キメテ、之ヲ標準トシテ法ヲ作ツテ行クモノデアル。従ツテ資本主  
義社会ニ於ケル労働法ノ対象トシテ、一ツノ労働関係ノ型ヲ促ヘテ行  
カウトスルノデアル。

(1) 今日尙封建時代の労働関係が残ツテキル、即チ奉公人トシテ  
ノ身分ニヨツテ、一面働キ、他面生活ヲ保証サルルニ止マリ、労  
働ノ提供ト報酬トガ対償的ニ結合シテキナイノデアル。コノ関係

ノ特色ハ永続的ナルコトデアル。シカモ民法ハ之ヲ望ンデ非ナイ  
ハ民法六ニ五條ヲ見レバ明カデアル。

(2) 次ニ、我々ノ社会ニアル労働關係デ見込シテナラヌハ、民法  
ノ雇傭ノ規定ガソノマ、當テハマル労働關係デアル。茲デハ、勞  
働者モ企業主モ民法デ云フ Person デアリ、兩者ガ契約自由ノ原  
則ニヨリ、勞務ト報酬トヲ対等ニ交換シ合フ關係デアル。然ルニ  
労働者ト企業主トヲ比較スルトキ、才互ニ自由デ平等デアルトシ  
テモ、經濟上ハ次シテ平等デナイ。従ツテ經濟的強者が契約自由  
ノ名ノ下ニ經濟的弱者ヲ支配スル事トナル、而シテコノ關係ニ於  
テハ、國家ハ全然干渉シナイ。之ハ資本主義ノ初期時代ニ於テノ  
ミ妥當シタガ、之ガヤガテ雇傭契約デハ規律シ得ヌ一ツノ Type  
ガ生ズルニ至ツタノデアル。

(3) 第三ガコ、デ述ベントスル労働法ニヨリ規律サルル対象タル狭  
義ノ労働關係デアル。之ハ、民法ノ雇傭トハ Type トシテ分ケネバ

ナラヌ關係デアル

扱テ、法規ハカクミツノ Type ニ分ケ、之ニ適應スル法規ヲ制定  
スルノデアルガ、實際ニハ中間的ナモノガ極メテ多ク現ハレテ来ル  
コトキハ大モナ特長ヲ擁ム。ミツノ型ノ何レカニ入レ、之ニ容レ  
ガタイモノガアルトキニハ新シイ型ヲ考ヘテ、事態ニ適スル扱ニ取  
扱ハネバナラヌ。

第二、労働關係ノ性質

労働法ノ規律対象タル狭義ノ労働關係ハ、雇傭關係ト區別セラ  
ルベキ色々ノ特長ヲ有スル。

（説明）

(1) 第一ニ、コノ労働關係ニ於テモ當事者双方ガ法律上対等ノ人  
格者デアルト云フ事ハ雇傭關係ニ於ケルト同ジダガ、雇傭關係  
デハ當事者ノ契約ソレ自身ノ效果トシテ、才互ニ債權債務ノ關  
係ガ發生スル。之ニ反シテ労働關係ノ内容ハ各企業ニツキ、

ラカジメ一般的ニ定メラレテホル。個々ノ労働者が企業者トノ個々の契約ニヨツテソノ内容ヲ決定スルノデハナイ。彼等ハ雇入契約ニヨツテ、ソノ企業ニ於ケル労働者タル地位ヲ取得シ、ソノ結果トシテ、ソノ企業ノ労働関係ニ入り、ソノ労働関係ノ内容タル権利義務ヲ取得スルニ至ル。

(i) 此ノ原則ノ適用ノ結果、労働者が労働関係ノ内容ヲ知ラズトモ、雇入契約ハあく迄有効デアル。例ヘバ労働者ノ違法ナ行爲ニ対シテ野ヲ加ヘルトキニ、労働者ハ規則ヲ知ラザリシ事ヲ以テ抗辯トスル事ハ出テ来ナイノデアル。従ツテ契約ノ自由ナドニ委セズニ國家が自ら進ンデ干渉セネバナラヌノデアル。

(ii) 企業ノ労働関係ニ居ル間ニ労働関係ノ内容が変ルト、ソノ変ツタモノヲ當然ニ適用サレテシマウ。之が嫌ナラバストライキ等ニヨリ、ソノ変更ソノモノヲ妨ゲルヨリ仕方がナイ。

従ツテ、企業者が労働者ニ不利ナ変更ヲシナイヤウニ國家ハ干渉セネバナラヌノデアル。或ハ又、労働組合が実カヲ以テ不利ニ変更サレヌ様ニ努力セネバナラヌノデアル。

(2)

第二ハ雇傭契約カラ出テクル労働関係ハ、當事者各自ノ私的関係デアル。資本主義社会ノ労働者ハ他人ニ雇ハレネバ食ヘナイ。即チ労働関係ニ入りコム事ニヨツテノミ生活シ得ル。従ツテ労働関係ニ入り込ムヤ否ヤ自由ヲ有シナイノデアル。故ニ、彼等ニ生活ヲ保証スル関係ヲ私的関係トシテ放ツテオケヌ。若シ放ツテオケバ労働者ハ死ナネバナラヌカラ。

私有財産タル財産ヲ基本トスル資本主義時代ニハ、産業ヲ伸縮スル事ニヨリ失業ヲ出ス、殊ニ資本主義が衰微スルヤ慢性的の失業者ヲ生ム。シカモ、ソノ労働者ハ生活スル事が出来ヌ様ニナル。従ツテ國家が一方産業ヲ國家的規律ノ下ニオキ、他面スベテノ労働者ニソノ地位ヲ保証セネバナラヌ。資本主義ハ



資本ノタメニ利潤ヲ要求スルカテ、スベテノ労働者ニ食ハセル  
タメニハ労働条件ヲ低下セネバナラヌ事トナル。

要スルニ民法理論ノ下テハ私的関係テアツタ雇傭関係ニ対シ  
労働関係ハ一轉シテ公的性質ガ出テ来ル。即チ、スベテノ労働  
者ニ食ハセルタメニ、國家ガ自ラ努力セネバナラヌ事トナルノ  
デアル。然シテソノ公的性質ノ程度モ色々アツテ、伊木利、独  
逸ガ之ガ強ク、日本ハマダ弱イ。

露西亞ノ労働関係モ亦、全部公的性質ヲ有シナイ。之ハ露西  
亞ガ私有財産ヲ否定シテ、国内ニ於テハ資本ヲ全然国有トシタ  
ケレドモ、他國トノ関係カラ見レバナ亦国有資本トシテ一ツノ  
私有財産デアルカラ、他國トノ関係ニ於テ利潤ヲ生マネバナラ  
ヌ。即チ、國家資本主義ト云ヒ得ル。従ツテ資本ハスベテ公的  
トナラズ私的性質ガ残ツテキルノデアル。

従ツテ労働関係ニモ亦私的関係ガ多イノデアル。即チ、全世

界ヲ赤化セルトキノミ資本ノ私的性質ヲ無クシ得ルノデアル。  
カクノ如ク、露西亞ガ外國トノ関係ニ於テ、国有財産ヲ一ツノ  
私有財産トシテ利潤ヲ生マネバナラヌカラ露西亞モ失業者ヲ生  
ムノデアル。之資本労働関係ガ完全ニ公的ニナリ得ヌ所以デア  
ル。

之ハ亦 *Schuldrecht* ト対象ヲナス。即チ *Schuldrecht* ハ私的ナモ

(3) ノト考ヘラルルニモ拘ラズ、尙公的性質ガ多分ニアルノデアル。  
第三ハ、労働関係ニ於テハ、單ニ労働ト報酬ガ交換サレル対  
價的關係デナイ。労働者ハ企業ニ於テソノ地位ヲ占メ、企業者  
ノ規律ノ下ニ立ツテ働カネバナラヌ。ソノ結果トシテ、労働者  
ハ規律ニ服従スル義務ヲ負ウ。ハ所謂服従義務。但シコノ服従  
義務ノ特色トシテ考ヘネバナラヌ事ハ *Schuldsystem* ニ於ケルソ  
レト比較スルト、労働ノ供給ニ關スル關係ニ於テノミ服従スル  
ニスギズ、私的生活ニマデハ反バヌ。コノ服従義務ニ照應シテ

企業者ハ保護義務ヲ負フ。就業規則ニ國家的監督ヲ加ヘルコト、工場施設衛生規則、工場附属寄宿舎規則ナドニヨツテ保護義務ヲ盡サシメテキル。

之等ノ規則ハ、労働者が労働供給ノ外一身上ノ束縛ヲ受ケルカラソノ反面トシテ保護義務ヲ生ズルノデアル。

第三、労働関係ノ當事者

〔説明〕

法律關係ハ、現行法上ハ人格ト人格トノ間ニシカ成立セヌ、故ニ法律的ニ見レバ、企業者ト労働者ノ間ニ結バレル權利義務ノ關係ガ労働關係トナル。民法的ニ見レバ、コノ事ノミガ唯ヘノ法律關係デアルガ、コ、デ研究スル労働關係ノ實質ハ、アル企業ニ於ケル労働者ノ地位デアル。従ツテ、企業主ガ変ツテモソノ企業ノ同一性ヲ變更セヌ限り労働關係ニハ影響ヲ及ボサナイ。是ガ第一ノ特色デアル。ヘ民法的ニ考ヘレバ、此ノ場合ニハ影響ヲ及ボス

コトニナル。従ツテ、企業主ガ法人ナル場合ニハ労働關係ニハ影響ヲ及ボサヌガ、個人企業ナルトキハ影響ヲ及ボスト考ヘルノハ民法的デアル。労働關係ソノモノニハ、苟クモ企業ノ同一性ニ變更ナキ限り影響ヲ及ボサヌ。

(A) 労働關係ノ當事者トシテノ企業者

企業者ハ自然人ナル事モ法人ナル事モアル。法人デモ必ずシモ営利会社タル事ヲ要セヌ。産業組合ソノ他公益法人デアツテモヨイ。國家ソノ他ノ市町村モ企業ヲ經營スル限り労働法ノ対象タル企業者トナル。(ハ勿論行政機關ソノモノハ、労働關係デハナイ事勿論デアル)。

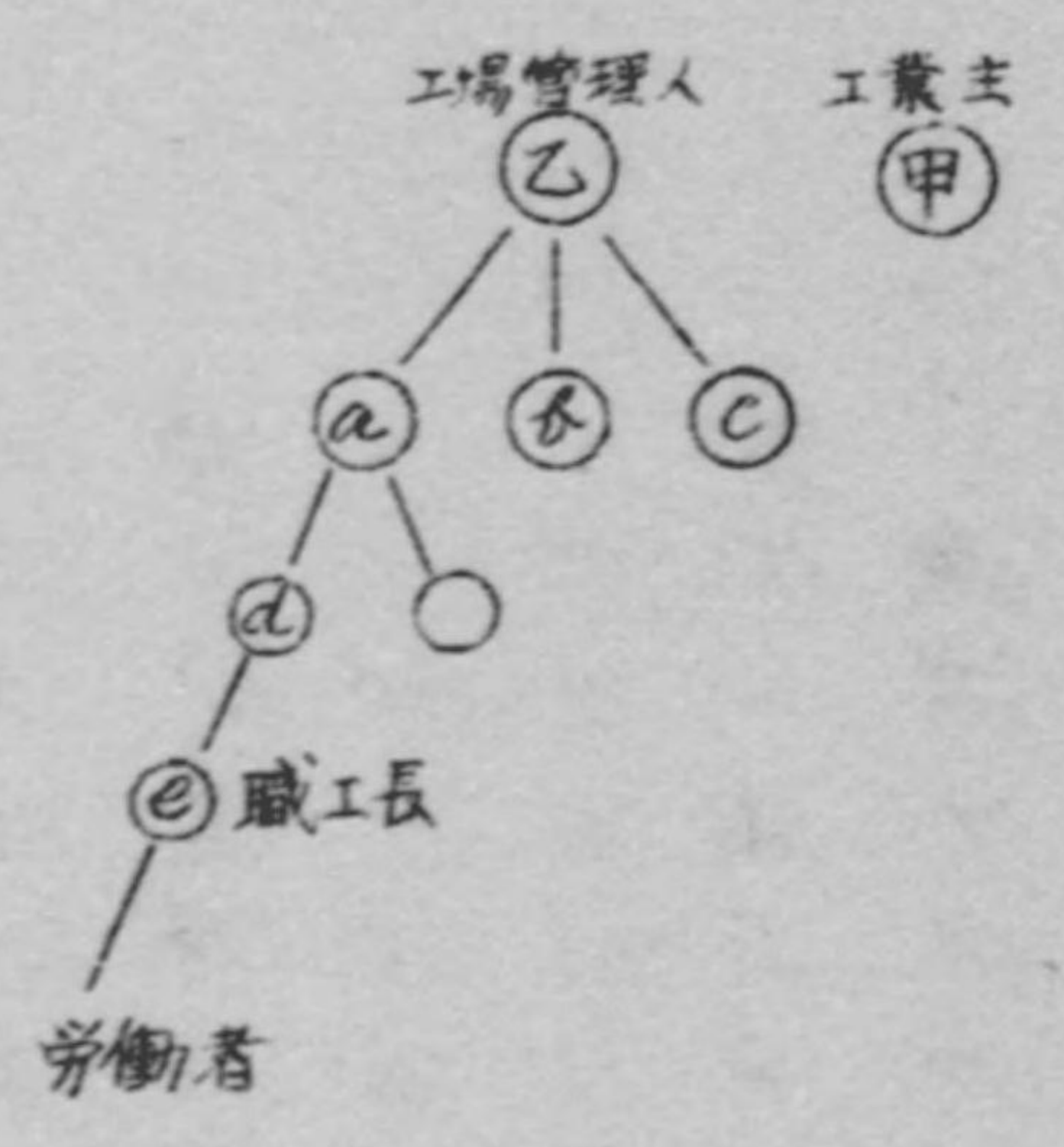
企業者ニ關聯シテ面白キ事ハ、企業者ト労働者トノ中間ニ、工場法ニヨル工場管理人ガアル。(ハ企業主ハ工場ノ所有者ニスギズ、スベテノ工場ノ事ハ工場管理人が行フノデアル)。従ツテ、カ、ル場合ニ次ノ様ナ事が起ル。

甲が工業主、乙が管理人トスル。乙ト丙労働者ト雇入契約ヲ結  
 ゴ。スルト丙ハ甲ノ企業ニ於ケル労働者タル地位ヲ取得スル。之  
 労働関係ヨリ解スルトキハ容易ニ了解シ得ルガ、民法的ニハ乙ハ  
 甲ノ代理人トセネバ理解サレヌ事トナル。

扱テ、工業主が職工長ニ工場ノ事ヲ委セテキル。職工長が企業  
 主カラ賃銀ヲ貰ヒ、労働者ニ之ヲ分配サセル事ニシタ。コノトキ  
 職工長が、ソノ賃銀ヲ貰ツテ持テ逃ゲシタトキ労働者が企業主ニ  
 掛ケ合ヒ得ルカ。労働法的ニ見ルト、雇入契約ハ職工長トノ間ニ  
 ナサルルモ、労働者ハソノ企業主ノ企業ニ於ケル労働者タル地位  
 ヲ取得スルカラ労働者ニ賃銀が支拂ハレヌ以上企業主が之ヲ支拂  
 フ事ヲ要スルノハ當然デアル。

労働者災害扶助法第三條参照

コノ労働者が災害ヲ受ケタトキハ、ソノ扶助ノ責任ヲ己ニ負ハ  
 セズシテ乙ニ負ハセル。コノ場合雇入契約ハ乙ト労働者トノ間ニ



スギヌケレドモソノ企業ノ労働者タル地  
 位ヲトル事ニヨリ乙ト労働者トノ間ニ関係  
 ヲ生ズルノデアル。  
 工場法第一九條参照

(B) 労働関係ノ當事者トシテノ労働者  
 労働者ヲ介類スルガ、ソノ理由ハ労働者ノ種類ニヨリ適用サル  
 ル労働法が異ナルカラデアル。

(1) 企業ノ種類ニヨル分類  
 我國デ労働法ノ対象トナル労働者ハ工業ノミ。農業、商業、  
 水産業ノ労働者ニツキ労働法ハマルデ無イ。従ツテ工業ノ労働  
 者ナリヤ否ヤが問題トナル。

(2) 企業ノ規模ノ大小

工場法ハアル規模以上ノ工場ニノミ適用ガアル。従ツテ、ソレ以下ノ工場ニハ全然適用ガナイコトナル。

(3)

同ジ企業ニ於ケル労働者デモ、ソノ担当スル業務ノ種類ニヨリ法律上異ル取扱ヲ受ケル。例ヘバ工場法ニヨルト職工ガ主トシテコノ適用ヲ受ケル。ソノ外ニ門番、給仕ナドガ居ル。従ツテドコマデガ職工ナルカハ大問題トナル。

社会局ハ「職工トハ主トシテ作業場内ニアリテ、工場ノ目的トスル作業ノ本体タル業務ニツキ労役ニ従事スル者及ビ直接ソノ業務ヲ助成スルタメ労役ニ従事スル者ヲ云フレト定義ヲアゲテキル。見習職工トカ、場内運搬トカ、名前が職工テナクトモコノ定義ニアタレバ職工デアル。然シ、守衛、給仕、賄方ハ職工デハナイ。

職工ナリヤ否ヤノ実益ハ扶助料ヲ受ケル事が出来ルカドウカニアル。健康保険法一三條ニハ「工場ニ使用セラレル者」

トアツテ職工トナイカラ之等ノ守衛ナドモコノ適用ヲ受クル事トナル。

(4)

契約期間ノ長短

労働法上重要ナ分類ノ標準デアル。普通ノ労働者ハ不定期工デアル。不定期工ハ、工場法施行令ニ七條ノニハ解雇手替ニ関スル規定ノ適用ガアルケレドモ臨時工ニハコノ適用ハナイ。工場ノ方デハ、一日一日傭フ職工ニシテ常用ノ職工ヲ雇スル傾向ガアル。臨時工デ間ニ合フ可能性ガ多クナツタカラデアル。即チ、労働豫備軍ノ多イコト、機械ガ完備スルタメ誼レデモ出来ルコト、職業紹介所ノ完備ニヨリ容易ニ労働者ヲ手ニ入レ得ルコト等ニヨル。

コノ臨時工ノ地位ノ不安定ト賃銀ノ安い事ノタメニ、極メテ不都合ナ結果ヲ生ジテキル。従ツテ、今日労働組合、社会局デ臨時工ノ事ヲ氣ニシテキル。社会局デハ臨時工ヲ翌日ダ

マツテ使用セルトキハ民法六ニ九條ノ暗黙ノ更新ト認メテ、不  
定期工トシテ取扱フベシトノ訓令ヲ出シテホル程デアル。  
(5) 企業ニ於ケル労働者ノ地位ノ高下ガ標準トナル。  
健康保険法ハ報酬ガ一年一ニ〇〇円ヲ超ユル職員ニハ適用  
ガナイ。従ツテ企業ニ於テ何レガ企業主ノ手足トナソテホル  
カ、即チ企業者側デアルカ、ソレトモ使ハレル方ノ側デアル  
カヲ區別スル事ハ労働法上重要ナルモ、困難タルヲ免レヌ。  
官吏ハ労働法ノ適用ヲ受ケルモノト見ルベキカ。下級ノ官吏  
ハ官吏関係ニ立タヌ者ト異ナラヌ。ソレハ、各国ノ官吏制度  
ニヨツテ異ル。即チ日本デハ官吏ノ服務規律ガ国家的ノモノ  
デアルタメ一般労働者ト同一ノ待遇ヲナスニ適シナイノデア  
ル。官吏ガ一年ニ一ニ〇〇円ヲ得ナクトモ健康保険法ノ適用  
ガナイトサレテホル事カラシテモ、官吏ハ労働法ノ適用外ニ  
アルト見ルノガ正當ト思フ。

第四 労働関係ノ發生

〔説明〕

次ノニツニ分ケテ説明スル。

(1) 労働関係ハ雇入契約ニヨツテ生ズルカラ、コノ雇入契約ノ法律  
上ノ性質、

(2) 雇入契約ノミガ労働関係發生ノ唯一ノ原因ナリヤ、雇入契約ナ  
シテ労働関係ヲ發生シ得ルカ、(又ノ方ヲ先ニ説明スル。)

(A) 雇入契約ノミガ労働関係發生ノ唯一ノ原因ナリヤ

同一家族ノ者が働イテホル工場ガアルトキニハドウカ。子供  
ヤ妻ハ親父ト契約シテホルカ。契約シテホルト見ルノハ民法  
的觀念デヨクナイ。親父ト妻子間ニハ契約ハナイト見ナケレバ  
ナラヌ。然ラバ、カ、ル工場ヲ労働法外ニ置クベキカ。次ニ工  
場法ノ適用アル工場デ妻ヤ子が働イテホルトキ彼等ヲ職工デナ  
イト云ヒ得ルカ。之ハ出来ナイ。社会局モ斯ク解シテホル。〔彼

(B)

等ハ專トカ子トカノ地位ニ基ヅキ、當然労働關係ニ入ルモノ  
 デ、別ニ雇入契約ニヨルモノデハナイトイッテモル。  
 女工が自分ノ子ヲツレテ来テ、簡單ナ仕事ヲ手傳ハシテ居  
 リ、工場モ之ヲ黙認シテキルトキソノ子ハ職工カ。雇入契約  
 ハナイケレドモソノ子ニ職工ニ關スル規定ヲ適用セネバナラ  
 又事トナル。従ツテ、之モ亦有效ナル雇入契約ナシニ労働關  
 係ニ立入ル例ト解スベキデアル。又雇入契約が無効デアツテ  
 モ労働關係が發生スル場合ノ問題モ之ニ關聯シテ生ズル。  
 雇入契約ノ法律的性格  
 雇入契約ハ企業者ト労働者トノ債權的契約デハナイ。相互ノ  
 間ニ債權債務ヲ發生サセル事ヲ目的トシテトキナイ。ソノ目的ハ  
 各々ノ労働者ヲシテ各々ノ企業ニ於ケル労働者タル地位。又ハ  
 身分ヲ取得セシムル事デアル。而シテソノ結果トシテ、労働者  
 ガソノ地位ニ基キ權利義務ヲ取得スルニスギナイ。之ハ二次的

ナモノデアル。恰モ新入社契約ト似テモル。  
 茲デ問題が生ズル。民法ノ契約原理、又ハ法律行為ノ原則ガ  
 ドンナ特色ヲ有スルカ、之等ハ各種ノ財産法約行為殊ニ債權契  
 約カラ帰納シテ出来タモノデアルカラ親族法ニハ當テハマラヌ。  
 之ハ身分法ニ於ケル身分ヲ取得スル契約ト、各個ノ權利義務ヲ  
 取得スル契約トハ異ルモノデアルカラデアル。  
 要スルニ労働法ノ如キ、身分ヲ取得スル契約ハ、債權契約ト  
 ハ全然異ルノデアル。従ツテ、恰モ親族法上テ重婚ヲナシテモ  
 ソレハ取消シ得ベキニスギス。且、將來ニ於テ取消サルルニス  
 ギヌ。之ト同様ニ、違法ナ傭入契約ニヨツテモ、ソレカラサキ  
 ニハ取消シテソノ關係ヲ断テ得ルケレドモ、ソレマデハ有效ニ  
 存シタノデアルト解シタイ。カク解スル事ニヨツテ、例ヘバ、  
 十二歳未満ノ労働者傭入ハ無効デアルケレドモ、十歳ノ労働者ガ  
 業務上負傷シタ場合ニ扶助料請求ニ關シ救済ヲ與ヘル事が出来

ル。

雇入契約ニツキ、民法ノ契約原理ガドレマデ當テハマルカ  
コノ点ハ労働法學者ニ於テモ未ダ充分ニ考ヘラレテオナイ。

(i) 第一ニ問題ガナイノハ、地位ノ取得ヲ欲シタル事實ガアレ  
バ、ソレニヨツテ生ズル権利義務ノ内容ヲ知ラナクトモ、ソ  
ノ雇入契約ニハ影響シナイ。法律政策（法ヲ知ラセル事ニ努  
カスル政策）カラ考ヘレバ、固トシテ労働者ヲシテナルベク  
ソノ地位ニ基ク労働關係ヲ知ラシメル事ニ努カスベキデアル。  
例ヘバ、カ、ル見地カラ、工場法施行令ニ七條ノ四へ就業規  
則ノ監督、工場法施行規則（内務省令）一二條（就業規則  
ヲ適當ノ方法デ労働者ニ知ラシメヨ）、一二條ノ二、一三條  
等ヲ規定シテナルノデアル。労働者募集取締令一二條モ同様  
デアル。

(ii) 第二ニ、労働者ノ行為能力ニ関スル問題、私ハコノ点ニツ

キ婚姻ノ場合ト同様ニ、一般ノ未成年者、妻ニ関スル規定ハ  
直接適用ナシト考ヘル。親権者、後見人、夫ハソノ監護権  
夫権ニヨリテ彼等ニ對シテノ解雇權ヲ有スル事ハ勿論デアル。  
然シ過去ニ遡ツテ労働關係ヲ初メヨリナカリシモノトスル事  
ハ出来ヌ。

コノ場合、過去ニ遡ラセヌ事ハ婚姻ト同様ダガ、問題ハ過  
去ニ生ジタ事實ノ中、未成年者ニ不利益ナ矣迄モ取消サレヌ  
カデアル。之ハ私トシテマダ解決出来ヌガ一般約ニ考ヘルト  
キハ、過去ニマデ遡ツテ取消シ得ヌ事トナル。

(iii) 第三ニハ、雇入契約ガ強行法規ニ違反スルトキハソノ效力  
如何。民法的ニ考ヘルトキハ九〇條デ無効デアル。へ強行法違  
反ヲ一切無効ニセントスルノミニテ、ソノ結果當事者間ノ不  
公平ナル矣ヲ少シモ考ヘテオナイ場合が多い。「民法雜考」  
中ニテ之ニツキテノ論文ヲ掲載ス。

婚姻が強行法規タル重婚規定ニ違反シテモ無効トセス、取消シ得ルノミ、而モ將來ニ対シテノミ取消シテ、ソノ間ノ婚姻ト云フ事實ヲ尊重シテキル。之ト同様ニ、雇入契約ニヨリ一ツノ身分ヲ取得スル、而シテソノ身分ニツキ色々ノ権利義務ヲ含ムガ、ソレニハ盡キナイカラ假令強行法規ニ違反シテモ、ソノ事實ヲ尊重シテ將來ノミ取消シ得ル事ト解シタイ。民法學者ハ之ヲ無効トシ、僅カニ不當利得ノ規定ニヨリ救済セントスルモ貸銀保護法ノ恩澤ニアヅカリ得又欠負ハ免レヌノデアル。

(C)

雇入契約ニ附随スル各種ノ特約  
雇入契約ニ附屬シテ、企業者ト労働者、企業者ト第三者ノ間ニ特約が結バレル事ガアル。秘密遵守契約、競業禁止契約、身元保証ノ契約、違約金ノ契約ノ如シ。

- (1) 秘密遵守契約、競業禁止契約ハ民法九〇條ヲ基礎トシテ有效

無効ヲキメル。

- (2) 身元保証契約ニツイテハ、昭和八年法律四二号、身元保証

ニ關スル法律ガアル。コノ法律ハ、

1) 保証人ノ責任繼續年限ノ短縮

2) 責任ノ内容ヲ低減スル

等ニヨリテ従来ノ慣例ヲ改メタノデ、之ハ身元保証ガ現在ノ社会ニテハ不適當デアルコトヲ示ス。従ツテ雇入レル方デモ保証人ニヨラズシテ、信用保険ヲ利用スル様ニナツテ来タノデアル。

- (3) 違約金契約ニツイテハ、工場法施行令二四條。之ニ違反スル違約金契約ハ無効デアル。施行令ニ四條ト就業規則ノ罰トノ關係如何。(就業規則ノ罰則ニヨリ、貸銀カラ差引クコトハ、民法六一八條ノ差押禁止ノ範圍ヲ越エルト民法五一〇條ヲ相殺出来ヌノデアルカラ違法トナリハセヌカ)



就業規則ハ工場内ノ法律デアルカラ、施行令ニ四條ノ違約金ニハ當ラヌカラ、コノ制限ニハ服サヌ。ソノ代リ施行令ニ四條ノ四デ就業規則ヲ監督スベキデアル。(就業規則ヲ契約ナリト解スルトセバ、ニ四條ニ違反スル事トナルモ、コノ説ハ誤リダ)。

第五、労働関係ノ終了

(説明)

フランス革命後ノ民法典ニヨルト、封建時代ノ長イ間ノ労働関係ヲ廢止セントシテキル。即チ、労働者ノ個人的自由ノ保護ガ期サレテキル。我民法六ニ六條ハソノ證據デアル。解雇ノ自由(退職ノ自由)ヲ當事者双方ニ確保スル制度ハ、資本主義制度ニ於ケル企業主ニトリ極メテ好都合デアル。又労働者ニトリテモ資本主義ノ繁栄期ニ於テハ不利益デハナカツタ。資本主義ガ行キ詰ルト労働関係ノ終始ノ自由ヲ認メル制度ハ專ラ企業主ノ利益ニナリ

労働者ニ危険ヲ制度トナル。従ツテ、法律ハ解雇ニヨル労働者ノ脅威ヲ緩和スル事ヲ考ヘテキル。コノ対策トシテニツノ事が考ヘラレ、行ハレタ。

- (1) 解雇ノ自由ナル制度ヲソノマ、ニシテオキ、ソレニヨル危険ヲ緩和スルタメニ失業保険制度ヲ作ル。之ハ英國ガ模範デアル。之ハ要スルニ個々ノ企業者ハ、労働者ハ何時デモ放リ出シ得ルガ、之ヲ保険ニヨリテ救ハントスル。然シ、之ガアル限度ヨリ多クノ失業者ヲ生ジ、コノ時期ガ長ク続クトキハ、コノ保険制度ガ維持出来ヌノデアル。之、失業保険ニ於ケル制限デアル。
- (2) 解雇ノ自由ヲ制限セントスル考ヘ方デアル。独逸ニ於テ実行サレテキル。従ツテ賃銀率ハ下ル。要スルニ賃銀ヲ下ゲテ皆ガ働ク機会ヲ持ツト云フヤリ方デアル。現今ノナチスノ労働政策ノ考ヘ方デアル。

我國デハコノ矣ニツキ殆ンド考ヘテキナイシ又ソレ程危急ナ

状態ヲ引キ起サヌ。ソレハ

(i) 労働者ノ賃銀ヲ容易ニ下ゲ得ルカラ解雇セズニスム事

(ii) 解雇手當ナル制度ガアルカラ差シ當リ労働者ハ食ヘル。又

逆ニ企業者カラ言ヘバ解雇手當ガアルカラ解雇セヌトノ效用  
ガアルコト

ノニツノ理由ノタメデアル。

解雇手當ノ反面低賃銀トナル。故ニ解雇手當ト、強制貯蓄ト  
ノ差異ガ殆ンドナイ様デアル。然シ解雇手當ハ永続的労働關係  
ニ於テノミ適用スル事ダカラ之ヲ今日ノ社会ニ直グ復活サセテ  
法制化スル事ハ極メテ困難トナルノデアル。解雇手當ニヨリ一  
方デ失業ヲ防ギ、他方失業保險ニ代ル效用ガアルケレドモ、之  
ヲ今日ノ社会ニ於ケル状態ト如何ニ調和スルカハ困難ナモノデ  
アル。

労働法デハ、コノ労働關係ノ終了ニヨリ生ズル危険ヲ如何ニ緩

和スルカビ問題トナル。我國デハ(1)ノ如キ英國式ニヨラス。(2)  
ノ如キ方法ニヨルベキヲ正當ト考フルモ問題多キ事ハ勿論デアル。  
短カイ期間デ労働者ヲ傭ハントスル傾向ハ臨時工ニ於テ現ハレ  
テナル。国家ガ労働關係ヲ永続セント企テルト、労働者中ノ特權  
階級ノミガコノ恩澤ニ浴スルノミデ、一般ノ労働者ヲ自由労働化  
スルニ至ル。ソノ結果工場内部デハ機械ヲ、熟練ヲ要セズ働キ得  
ル様ニ変更スル。外部ニハ労働者供給団体が出末タリ職業紹介所  
ガ完備スル。茲ニ於テ、職工ハ大部分臨時工化シテ仕舞フノデア  
ル。

第三章 就業制限

第一、序 説

( 説明 )

就業制限ニ関スル法律ハ労働関係ノ内容ノ中、労働者ノ就業上ノ諸條件ヲ法律的ニ規定シタモノニシテ、法律ガ企業主ニ対シ、ソノ保護義務ノ一部分ヲ規定スルモノデアル。

就業上ノ諸條件ヲ労働者ガ自己ノ意思デ決メル事ハ出来ナイ、即チ、一般的ニ取極メニ卷キ込マレテ仕舞フ。故ニ国家ガ干涉シテ之ヲ決定シ、企業主ノ保護義務ノ一部分ヲナシテモルノデアル。

(A) 就業制限法發達ノ一般の傾向  
世界ヲ通ジテコノ發達ヲ眺メルト、幼年工、女工ノ保護ヲ目的トシテ始マツテ来テキル。之ガヤガテ男子ノ工場ニ及ボサレ

テ来タノデアル。

弱者タル幼年工、女工ヲ總制限ノ労働條件ヨリ救ハントスル事ガソノ始マリデアル。工場法、鉱夫労働扶助規則ニ於テモ、幼年工、女工ヲ保護シテキル。次ニ之ハ工鉱業労働者ニ始マリ漸次他ノ産業ノ労働者ニ及ブ。

(B) 我國デハ工鉱業労働者ニツイテノミ就業制限ガアルニスギヌ。我國デハ工場法ノ就業制限、並ニ鉱業法ノ適用ヲ受ケル労働者ニハ、鉱夫労働扶助規則ノ就業制限トガアル。

國際労働條約ノ影響ヲ受ケテ、工業労働者最低年齢法(大正十二年法律三四号)船員ノ最低年齢及ビ健康証明書ニ關スル件(大正十二年法律三五号)ノ二法ガ出来タ事ハ注目スベキデアル。後者ニアリテハ就業制限ニ關スル法規ガ船員ニ及ンダノデア

第二、労働者最低年齢ノ制限

〔説明〕

工場法ニ條ハ削除サレタガ、之ハ工業労働者最低年齢法ニヨリ  
テ削除サレタノ、デコノ法律ニヨツテ工場法以外ニモ廣ク拡張サレ  
タノデアル。

「十四歳未満ノ者ハ工業ニ使用スル事ヲ得ズ、但十二歳以上ノ  
モノニシテ尋常小學校ヲ終了セル者ハ此限りニ非ズ」(同法第二  
條)トス。

少年労働者ヲ働カセル事ハ、1.健康上、2.道徳上、3.智育上ヨク  
ナイノデアル。第二條ノ規定ニ違反セル者ハ罰ヲ受ケル(同法第  
六條)即チ使用者が罰セラレル。大正十二年法律三五号ハ三四号  
ト殆ンド異ラヌガ、第二條デ「但、十二歳以上ノ者ニシテ云々」  
ノ規定ガナイ。

第三、工場法ニヨル就業制限

〔説明〕

(A) 適用工場

工場法ノ適用ヲ受ケル工場ニツイテノミコノ就業制限ガ適用  
セラレル(同法第一條)

「一條ニ項ハ、工場法施行令一條ニテ規定サレテキル。施行  
規則ニ七條ハ施行令一條但書ヲ規定シテキル。」

工場法一條一項第二号ハ施行令三條ニ規定アリ。

(B) 工場トハ何ゾヤ

工場法規解釈例規ニ於テ之ヲ説明シテキル。

工場トシテ認ムベキモノ、トシテ、ドック、浮ドックヲアゲ  
テキル。

工場トシテ認ムベカラザルモノトシテ屠牛場、建築場ヲアゲ  
テキル。

産業組合員ノ作業場ハ工場ナリヤ、解釈例規ハ之ヲ工場ニア  
ラズトナス。然シ、作業場ニ電動カナド据付ケルト工場ト云ヒ

タイムノモ出来テ来ツ、ナル。

要スルニ何が工場カハ労働法上ノ見地ヨリ決スルヲ要スル。

工場法ノ規定スル就業制限ノ規定ハ、十六歳未満ノ職工、女

工ニノミ適用ガアル。コノ種ノ者ヲ名ヅケテ保護職工ト云フ。

(C) 保護職工ニ対スル就業制限ニ関スル規則ノ分類

(1) 就業時間制限 (同法第三條)

第三條ニ項ハ昭和六年ニテ效力ヲ失フ。今日ハ第二項ノ適用ナシ。

就業時間トハ、工場ニ来テカラ帰ル迄ノ時間デ、休憩時間

モ之ノ中ニ入ル。就業時間ノ起算矣ハ、仕事ノ着手ニ接着セ

ル時トナス。鉱夫労働扶助規則デハコノ矣。雖シイノデ特ニ規定ヲ置イテナル (同規則第五條)。

工場法ノ就業制限ニ関スル規定ノ適用ナキハ一般男工ニツイテハ、就業時間ノ極メテ長イモノガアルノデアル。従ツテ、

コノ矣ヲ考慮スベキモノデアル。鉱業法ノミカ一般鉱夫ニツキ就業時間ノ制限ヲナシテナルニスギヌ。

(2) 深夜業禁止 (第四條、例外八條)

休憩時間 (第七條、例外八條)

食事時間ハ休憩時間ニ入ルマ否ヤ。食事時間ハコノ中ニ入ル。

夏季 (第三項) トハ何ゾヤ。通常六月カラ八月マデ、特ニ暑イ時ハ九月迄入レテ差支ヘナシトス。

(4) 休日 (第七條、例外八條)

独逸、奥太利ニハ休暇ニ関スル規定アリ。

(5) 危険ナ作業ニ従事スル事ノ禁止 (第九條)

危険又ハ有害ナル場所ニ於ケル就業ノ禁止 (第一〇條)、  
(女子ニ適用ナキヲ注意スベシ)。

第一一條ハ施行規則第五條第六條第七條ニ規定アリ。

第四 鉱夫労務扶助規則

〔説明〕

(6) 産前、産後ノ婦人ノ制限又ハ禁止(第十一條)ノ施行規則ノ第八條以下ニ規定サレテキル。施行規則第八條ハ病者ニツキ、第九條ハ産前、産後ノ婦人ニツキ規定スル。産前、産後ノ間ハ健康保險法ニヨリ出産手當金が賃銀ノ六割ヲ貰ヘル事ニナツテキル。然シ金額實ヘ又事ト工場主ヘノ氣ガネカラ實際ニハ行ハレテキナイ様デアル。

之ハ工場法ノ規定ト大体同ジダガ、最モ異ル矣ハ女子又ハ十六歳未満ノ者ノミナラズ、青年ノ男鉱夫ニモ就業時間ノ制限ガアル矣デアル。モ一ツハ女子ノ坑内労働ガ禁止サレテキル。昔ハ女子ガ坑内労働ニ従事シタノデアル。吾夫婦共稼ギガ多カッタノデアルガ鉱業労働ノ合理化ノタメニ女子ノ坑内労働禁止問題ガ解決サレタノデアル。薄層炭ノ採掘ハ女子ノ坑内労働ヲ例外トシテ許可サレテキル事ニ注意スベシ。

第四章 賃 銀

第一 序 説

〔説明〕

賃銀ニ関スル労働法ノ規定ハニツノ部門ニ分ケ得ル。第一ハ、賃銀額ノ決定ニ関スルモノ、即チ最低賃銀法ノ如キ法律デアリ、第二ハ賃銀ノ支拂方法、ソノ他労働者ノ為メニ賃銀ノ実質的享受ヲ確保スル事ヲ目的トスルモノ、即チ賃銀保護法デアル。最低賃銀法ノ方ハ我國ニ全然規定ガナイ。賃銀保護法ノ方ニハ多少ノ規定ガアル。

最低賃銀法ノ名テ各國ニ行ハレテキル事ハ、一日金何銭セト云フヤウナモノデハナイ。

(註) *flat rate system*. 之ハ最低一日何銭ヲ確保セントスル

モノダ、之ハ最モ合理的デアルガ、又最モ非實際的デアル。  
 之ハ賃銀ヲ労働者ノ生活需要カラ最低限ヲ決メントスルノデ  
 アル。然シ斯クスルト賃銀ノ高イ者ト低イ者トアルノニ、最  
 低限ヲ作ルト一番低イ階級ノ労働ノ *flat rate* が出来ル。ス  
 ルトソレヨリ高イ賃銀ヲ取ル者ニトリ何ニモナラヌ。コレ非  
 實際的ナル所以デアル。

實際廣ク行ハレテキル最低賃銀法ハ労働組合ガ労働協約ニヨツ  
 テ最低賃銀ノ協約が出来ヌ産業ノ部門ニ於テ、國家ガ労資ノ混合  
 委員会ヲ産業別ニ定メテ、ソノ會議デ賃銀率ヲ定メル主義デアル。  
 之ヲ *Trade board* (又ハ *wage board*) ト云フ。

労働組合ガ作り得ルモノハソレニ委セテオク、唯、労働組合デ  
 最低賃銀ヲ得ヌ者ノミニ之ヲ行ハントスルノデアル。コノ有名ナ  
 モノニ英國ノ一九〇八年ノ *Trade Board Act* ガアル。  
 最低賃銀法ハ労働組合ナキ弱イ産業ノミニ行ハレテ来タ。之カ

ラ將來ニツキ考ヘルニフアツシヨ的ナ傾向ニアルモノデハ労働組  
 合ノ働キガ *Trade board* ノ働キニナリツツアル事ハ注目スベキ  
 現象デアル。

我國デハ小作組合ガ小作委員会(地主ト小作ノ代表者ヨリ成ル)  
 ヲ作ツテ色々ナ事ヲ決メテキルガ、之ハ *Trade board* ノ役目ヲ  
 果シテキルノデアル。故ニ我國デモ問題トナレバ内職保護法ガコ  
 ノ形デ出来テ来ハセヌカ、又製紙女工ニモカ、ル保護ガ考ヘラル  
 ル余地ガアル。

我國デハ内職保護ガ重要デアル。即チ世帯主ノ稼ギノミデハ生  
 活シ得ヌカラコノ内職ノ賃銀ヲ保護スル様ニセネバナラヌノデア  
 ル。

*Department-store* ト輸出業者ガ軍價ヲウント切り下ゲントス  
 ルタメ、中小商工業者ガ苦シム。之ヲ下ノ労働者ニ压迫シテ行フ  
 事トナルタメ社会局ハ中小商工業者ニ同業組合ヲ作ラセテ、之ヲ

救ハントシテ本ル。

以上 六月二十日

昭  
和  
十  
年  
九  
月  
五  
日  
印  
刷  
会  
十  
日  
発  
行

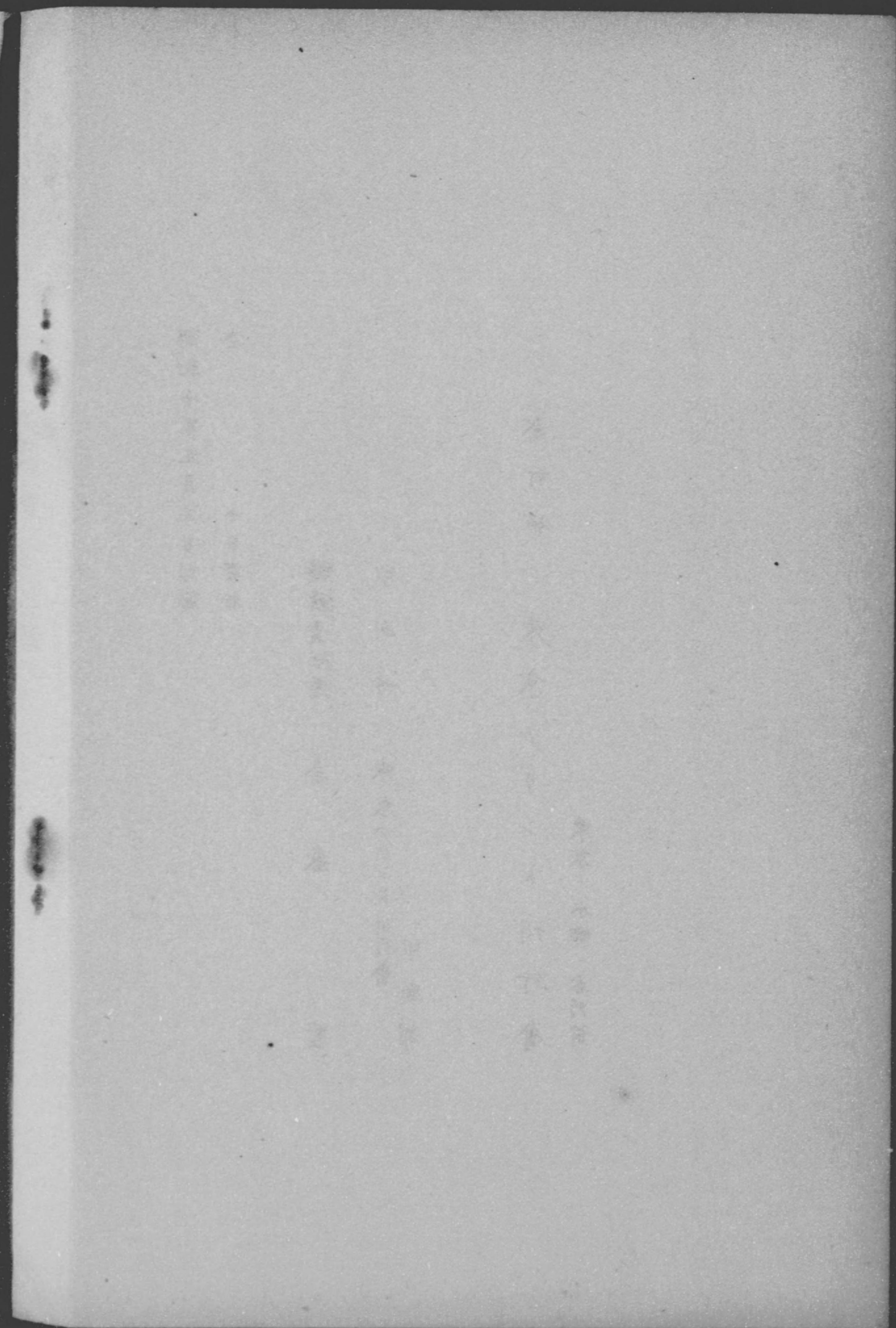
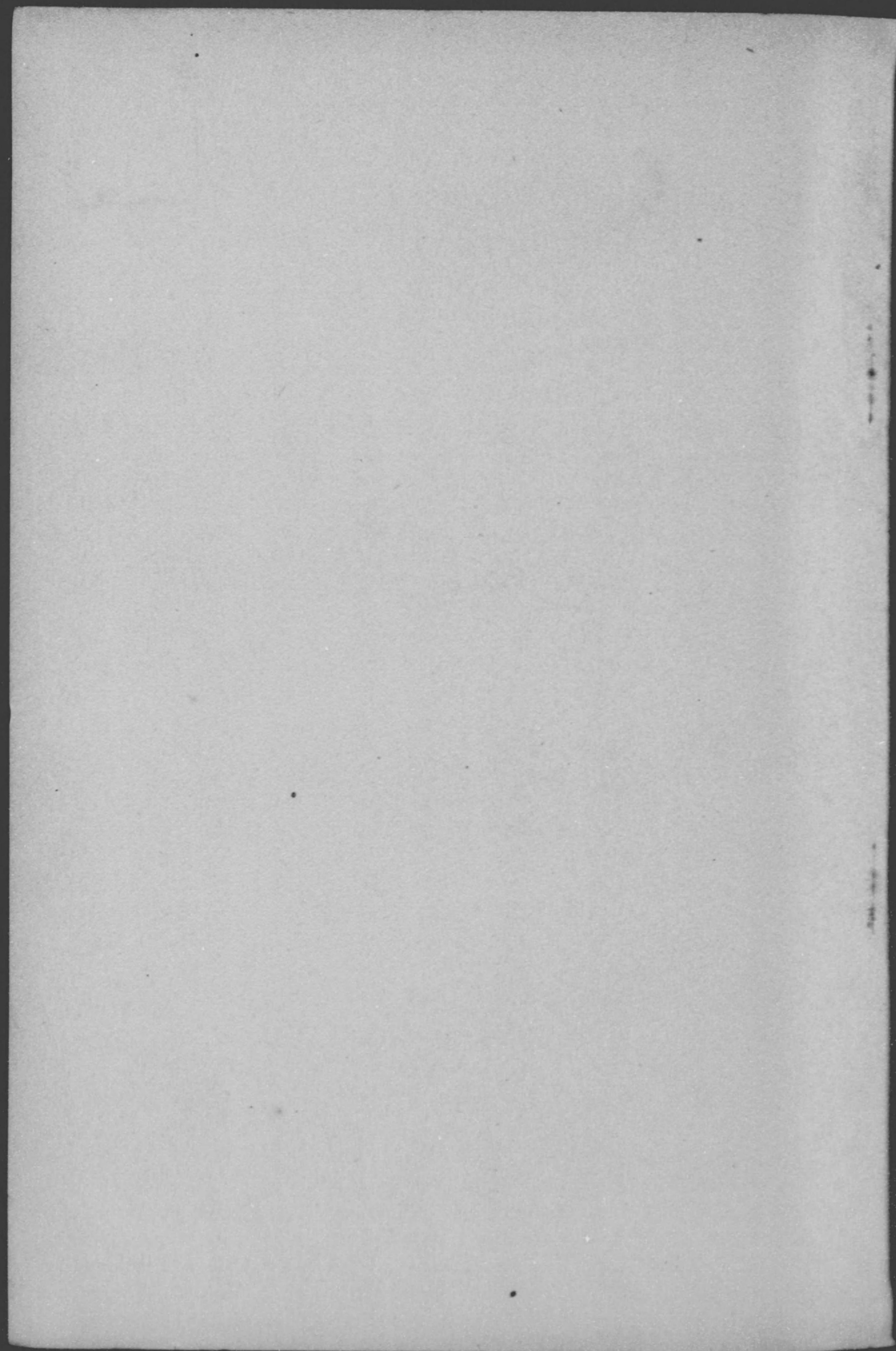
編  
輯  
責  
任  
者  
金 森 豊

印  
刷  
所  
東  
京  
フ  
リ  
ン  
ト  
刊  
行  
會  
印  
刷  
部

発  
行  
所  
東  
京  
フ  
リ  
ン  
ト  
刊  
行  
會

東  
京  
・  
本  
郷  
・  
赤  
門  
前





373  
594

[Faint, illegible stamp]

(¥ 0.50)